

村上市の現状分析

～「村上市行政改革大綱2022」策定のための検討資料～



令和4年2月

村 上 市

— 目 次 —

I 市勢について

I-1	面積・位置・土地利用状況	-----	1
I-2	産業	-----	2
I-3	都市基盤	-----	3

II 人口動態について

II-1	人口の推移	-----	4
II-2	地域別過去30年間の人口推移	-----	5
II-3	転出・転入の状況	-----	6
II-4	理由別の人口移動の状況	-----	7

III 財政状況について

III-1	村上市の歳入	-----	9
III-2	市税の推移	-----	10
III-3	普通交付税の推移	-----	11
III-4	村上市の歳出	-----	12
III-5	公債費と実質公債費比率の推移	-----	13
III-6	市債年度末残高と将来負担比率の推移	-----	14
III-7	年度収支の推移	-----	15
III-8	基金年度末残高の推移	-----	16
III-9	年度収支と単年度収支の赤字要因	-----	17
III-10	上下水道料金収入の推移	-----	18
III-11	繰入金における償還金の割合（下水道）	-----	19
III-12	繰入金における償還金の割合（集排）	-----	20

IV 職員数について

IV-1	地域別職員数について	-----	21
IV-2	職員数の推移	-----	22
IV-3	人件費決算額の推移	-----	23
IV-4	人口1万人当たりの一般行政職員数	-----	24
IV-5	人口1万人当たりの一般行政職員数（面積）	-----	25
IV-6	部門別職員数	-----	26

V 市有財産について

V-1	行政財産及び普通財産の分類	-----	27
V-2	旧小中学校及び旧保育園の利活用の状況	-----	29

VI 類型別公共施設の状況

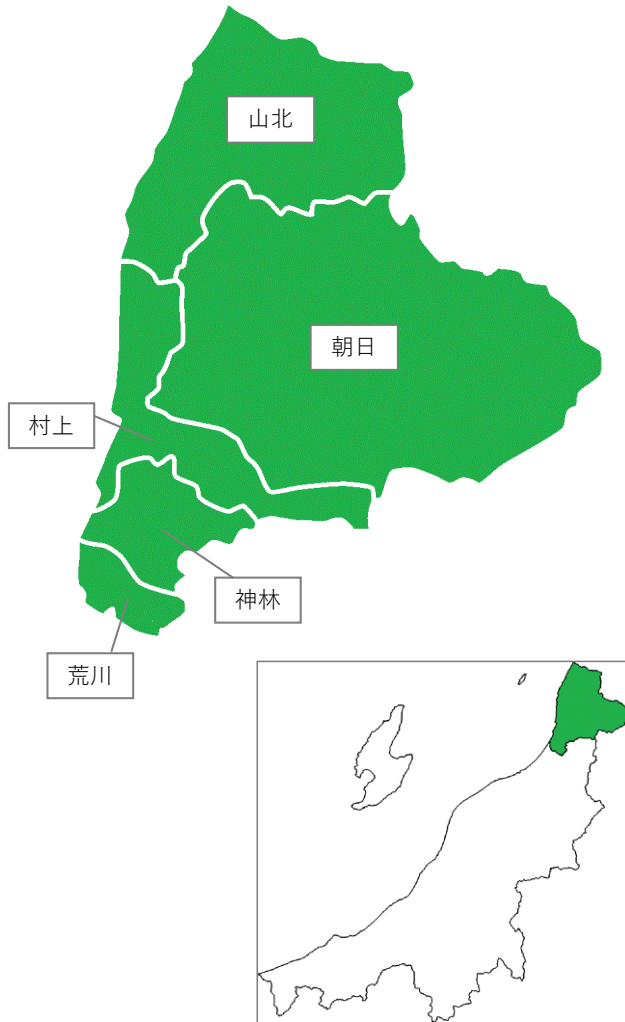
VI-1	主要体育館	-----	32
VI-2	その他体育館	-----	33
VI-3	グラウンド	-----	34
VI-4	野球場	-----	35
VI-5	テニスコート	-----	36
VI-6	弓道場	-----	37
VI-7	スケートパーク	-----	37
VI-8	プール	-----	37
VI-9	文化ホール・教育センター	-----	38
VI-10	公民館・コミュニティー施設	-----	39
VI-11	火葬場	-----	40

VII その他

VII-1	ふるさと納税の推移	-----	41
VII-2	市が管理する管理不全な空き家等の数	-----	42

I 市勢について

I-1 面積・位置・土地利用状況



●面積 単位：km² / %

地域	面積	割合
村上	142.12	12.1
荒川	36.71	3.1
神林	82.18	7.0
朝日	629.32	53.6
山北	283.91	24.2
総面積	1,174.17	

出典：H19新潟県統計年鑑

※総面積は、R3.4.1国土地理院「面積調」によるため地区別と一致しない。

●位置

- 極東 東経139° 54' (朝日地区三面)
- 極西 西経139° 24' (荒川地区海老江)
- 極南 北緯 38° 04' (荒川地区荒島)
- 極北 北緯 38° 33' (山北地区伊呉野)

●土地利用状況 単位：km² / %

地目	宅地	田	畑	山林	原野	雑種地	その他	計
面積	16.72	68.88	17.14	245.76	10.02	12.08	803.66	1,174.26
割合	1.4	5.9	1.5	20.9	0.8	1.0	68.4	

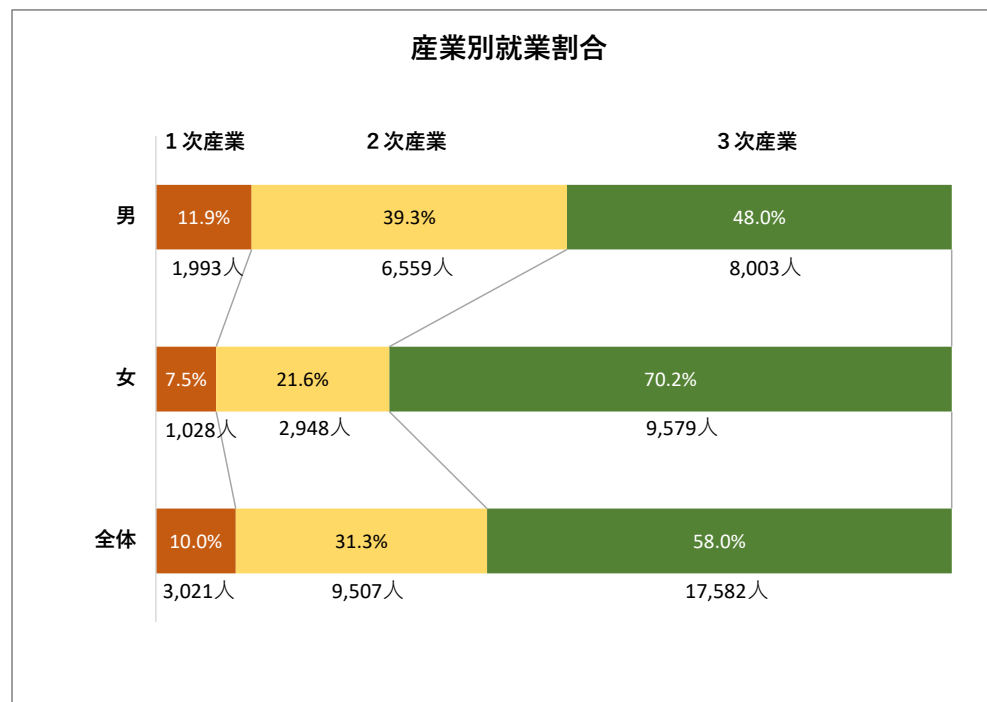
出典：令和2年概要調書

I-2 産業（産業別15歳以上就業者数）

単位：人/%

産業	男	女	総数	割合
【第1次産業（小計）】	1,993	1,028	3,021	10.0%
農業	1,646	935	2,581	8.5%
林業	167	24	191	0.6%
漁業	180	69	249	0.8%
【第2次産業（小計）】	6,559	2,948	9,507	31.3%
鉱業	39	3	42	0.1%
建設業	3,269	406	3,675	12.1%
製造業	3,251	2,539	5,790	19.1%
【第3次産業（小計）】	8,003	9,579	17,582	58.0%
電気・ガス・水道	133	21	154	0.5%
情報通信業	70	27	97	0.3%
運輸業	1,103	160	1,263	4.2%
卸売・小売業	1,866	2,461	4,327	14.3%
金融・保険業	173	260	433	1.4%
不動産業	113	80	193	0.6%
飲食店、宿泊業	614	1,016	1,630	5.4%
医療、福祉	787	2,995	3,782	12.5%
教育、学習支援業	477	611	1,088	3.6%
複合サービス業	371	219	590	1.9%
その他のサービス業	1,610	1,393	3,003	9.9%
公務	686	336	1,022	3.4%
【分類不能】	130	97	227	0.7%
合計	16,685	13,652	30,337	

出典：平成27年国勢調査



I-3 都市基盤

●道路の現況

単位：m / %

	路線実延長	舗装延長	舗装率
市道	1,504,442	884,068	58.8
県道	207,908	202,766	97.5
国道	126,032	126,032	100.0
高速道路	21,000	21,000	100.0

●公園・緑地の概況

単位：㎡ / 箇所

	面積	箇所数
都市公園	1,418,943	16
農村公園	94,667	39
森林公園	1,332,475	9
その他	3,850,360	17

●水道の概況

	給水戸数 (戸)	給水人口 (人)	配水量 (㎡)	配管延長 (m)	普及率 (%)
上水道	20,783	48,393	7,050,033	529,928	97.3
簡易水道	3,517	8,844	1,715,963	161,767	98.5

●下水道の概況

	管渠整備延長 (km)	整備区域面積 (ha)	処理人口 (人)	水洗化人口 (人)	普及率 (%)
公共下水道	252.3	1,015.4	30,929	20,479	66.2
特定環境保全 公共下水道	220.1	704.3	15,213	12,863	84.6
農業集落排水	171.4	617.0	11,193	9,509	85.0

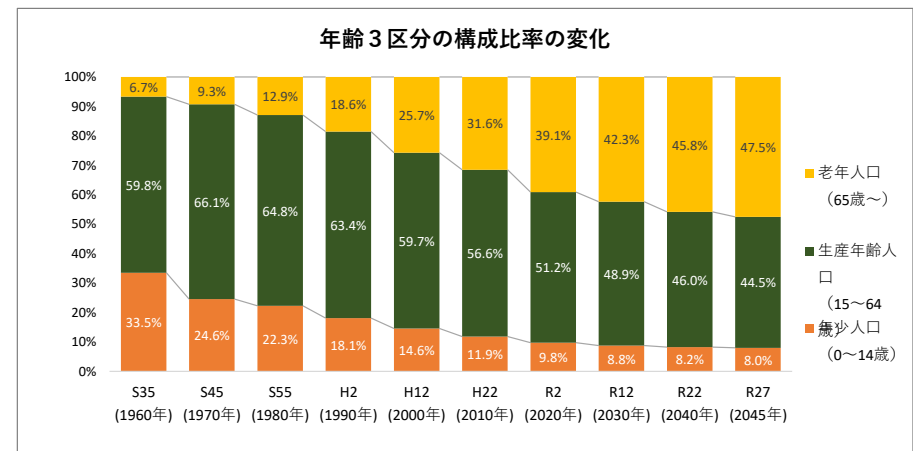
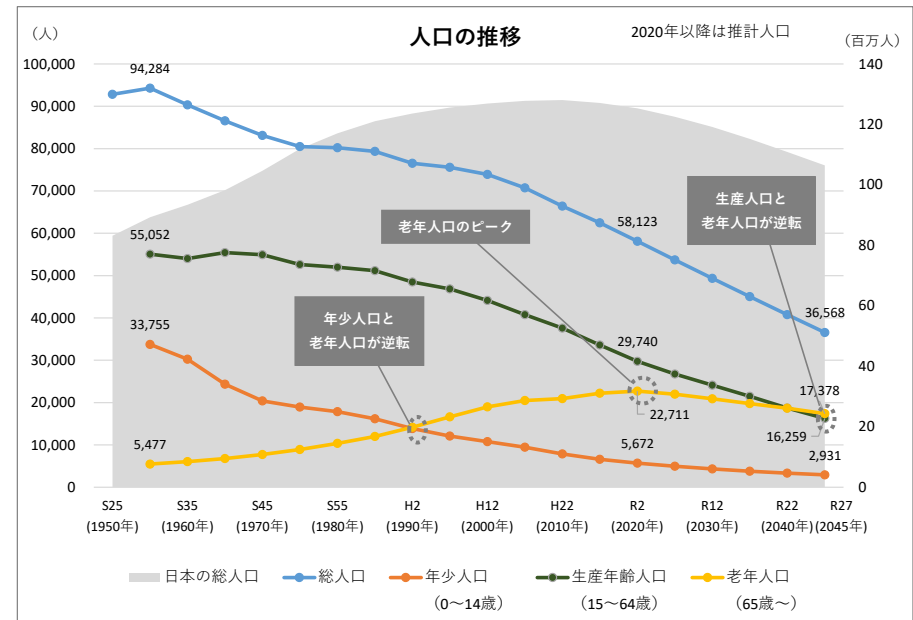
出典：村上市市勢要覧【資料編】（2021年1月）

II 人口動態について

II-1 人口の推移

年	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳～)	日本の総人口
S25 (1950年)	92,840				83,200,000
S30 (1955年)	94,284	33,755	55,052	5,477	89,276,000
S35 (1960年)	90,322	30,257	54,022	6,040	93,419,000
S40 (1965年)	86,565	24,363	55,434	6,768	98,275,000
S45 (1970年)	83,107	20,416	54,952	7,739	104,665,000
S50 (1975年)	80,460	18,951	52,613	8,896	111,940,000
S55 (1980年)	80,206	17,856	51,977	10,373	117,060,000
S60 (1985年)	79,366	16,196	51,155	12,011	121,049,000
H2 (1990年)	76,511	13,843	48,474	14,196	123,611,000
H7 (1995年)	75,591	12,092	46,864	16,635	125,570,000
H12 (2000年)	73,902	10,778	44,126	18,999	126,926,000
H17 (2005年)	70,705	9,460	40,783	20,463	127,768,000
H22 (2010年)	66,427	7,881	37,586	20,960	128,057,000
H27 (2015年)	62,442	6,609	33,615	22,218	127,095,000
R2 (2020年)	58,123	5,672	29,740	22,711	125,325,000
R7 (2025年)	53,705	4,978	26,752	21,975	122,544,000
R12 (2030年)	49,350	4,337	24,117	20,896	119,125,000
R17 (2035年)	45,040	3,787	21,492	19,761	115,216,000
R22 (2040年)	40,758	3,349	18,731	18,678	110,919,000
R27 (2045年)	36,568	2,931	16,259	17,378	106,421,000

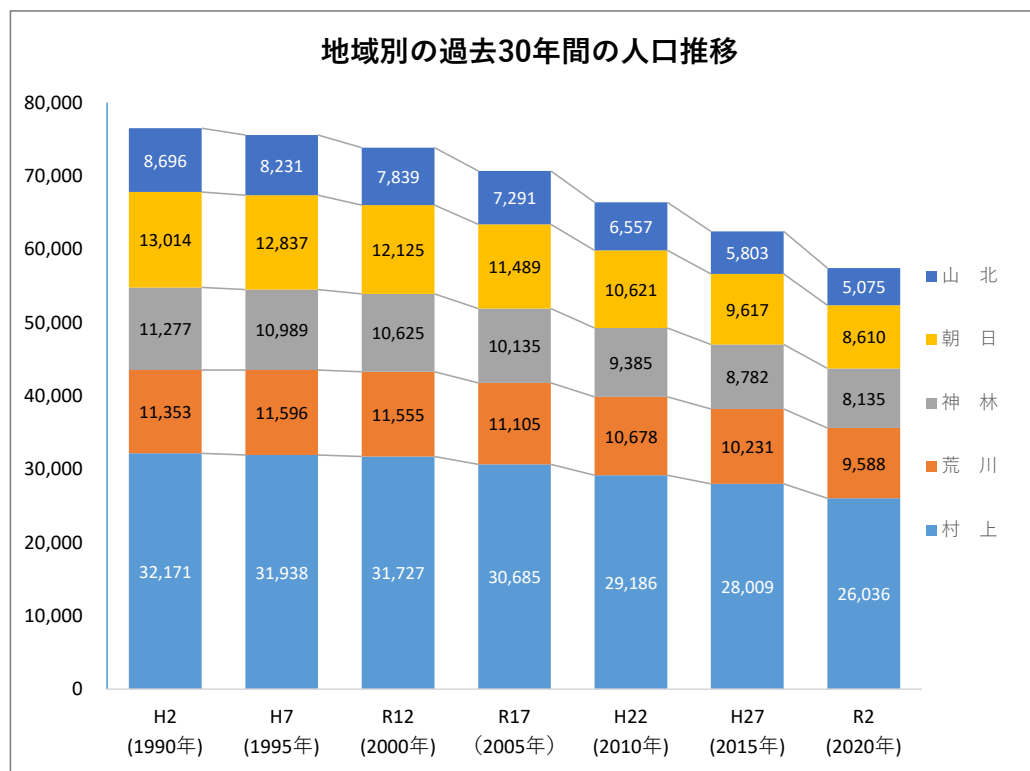
出典：国勢調査/社人研（2020年以降の推計値）



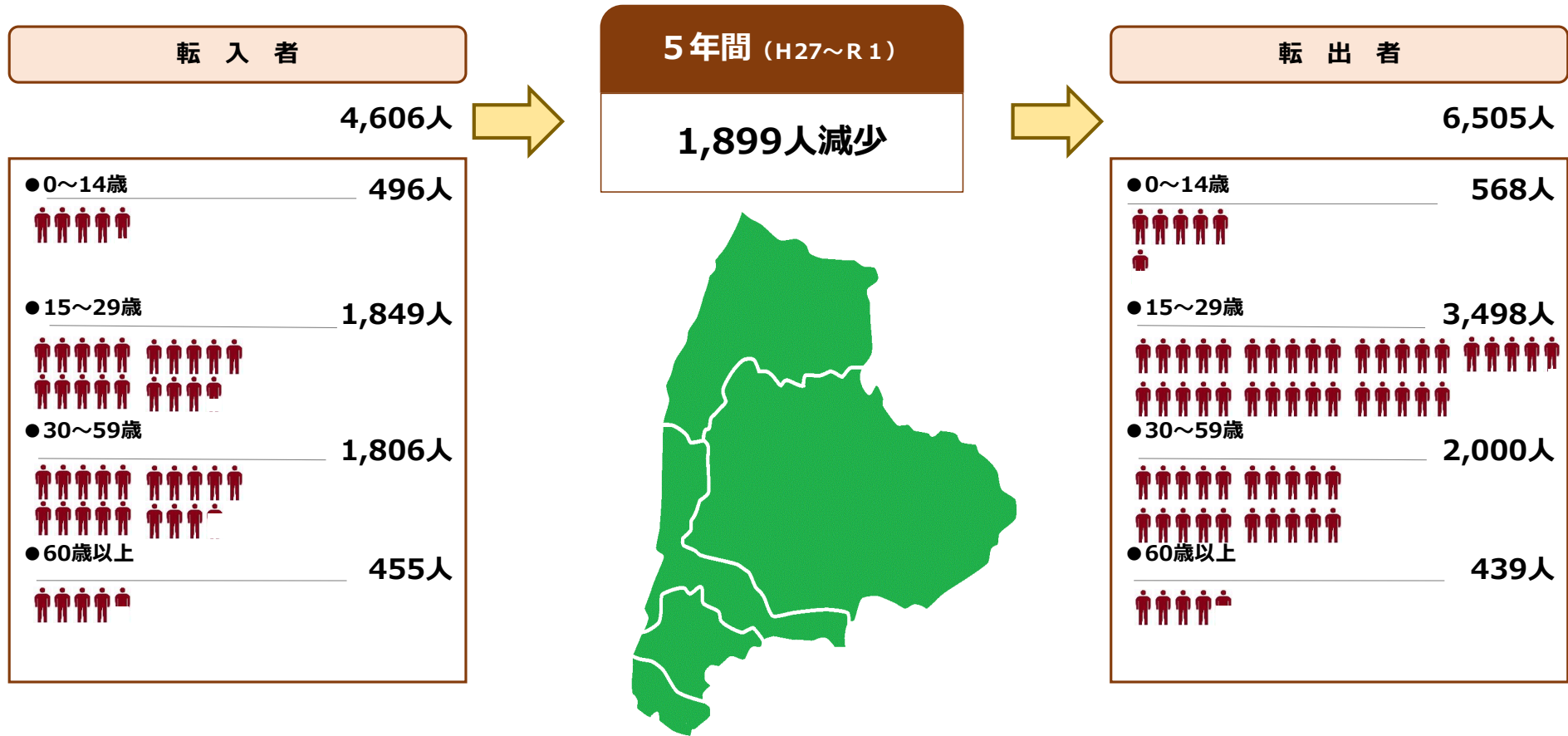
II-2 地域別の過去30年間の人口推移

	村 上	荒 川	神 林	朝 日	山 北	合 計
H2 (1990年)	32,171	11,353	11,277	13,014	8,696	76,511
H7 (1995年)	31,938	11,596	10,989	12,837	8,231	75,591
R12 (2000年)	31,727	11,555	10,625	12,125	7,839	73,871
R17 (2005年)	30,685	11,105	10,135	11,489	7,291	70,705
H22 (2010年)	29,186	10,678	9,385	10,621	6,557	66,427
H27 (2015年)	28,009	10,231	8,782	9,617	5,803	62,442
R2 (2020年)	26,036	9,588	8,135	8,610	5,075	57,444
増減数 1990→2020	△ 6,135	△ 1,765	△ 3,142	△ 4,404	△ 3,621	△ 19,067
増減率(%) 1990→2020	△ 19.1	△ 15.5	△ 27.9	△ 33.8	△ 41.6	△ 24.9

出典：国勢調査
(R2 国勢調査速報値)



II-3 転出・転入の状況（H27からR1までの5年間）



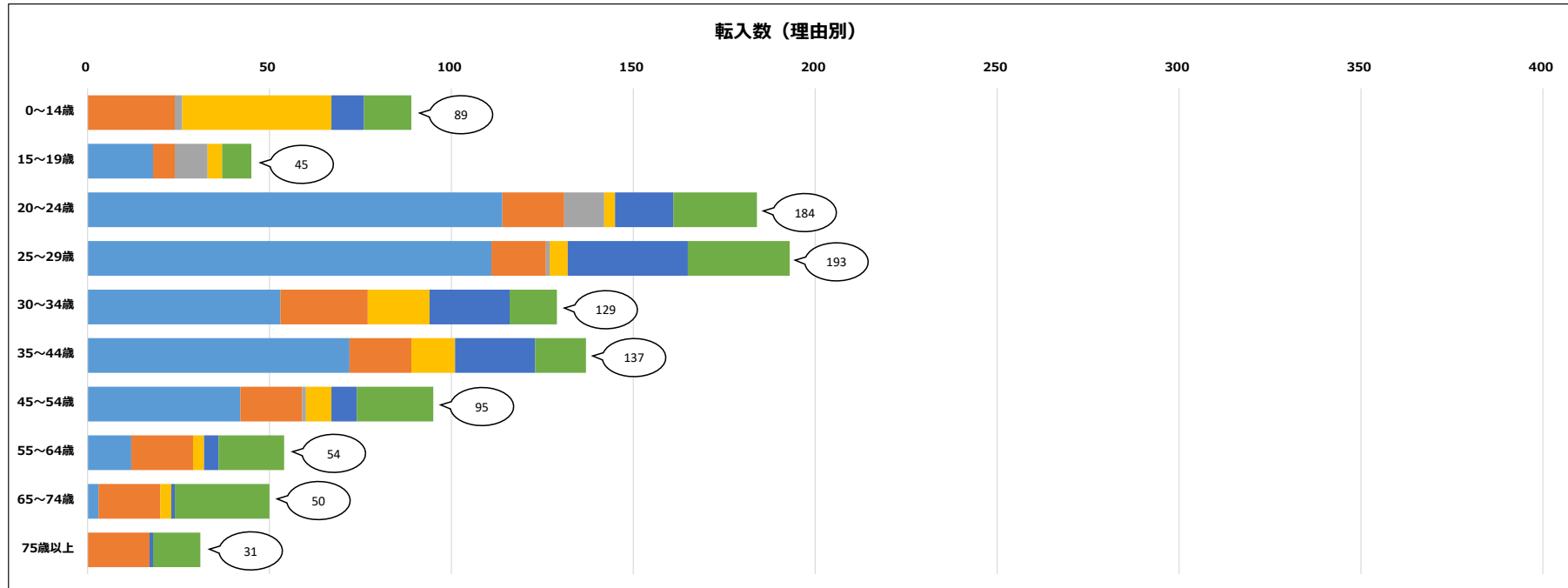
●H27～R1の合計

単位：人

	0～14歳	15～29歳	30～59歳	60歳以上	計
転入 A	496	1,849	1,806	455	4,606
転出 B	568	3,498	2,000	439	6,505
差引 A-B	▲72	▲1,649	▲194	16	▲1,899

出典：住民基本台帳人口移動報告書

II-4 理由別の人口移動の状況（R1） 【転入】



● 転入

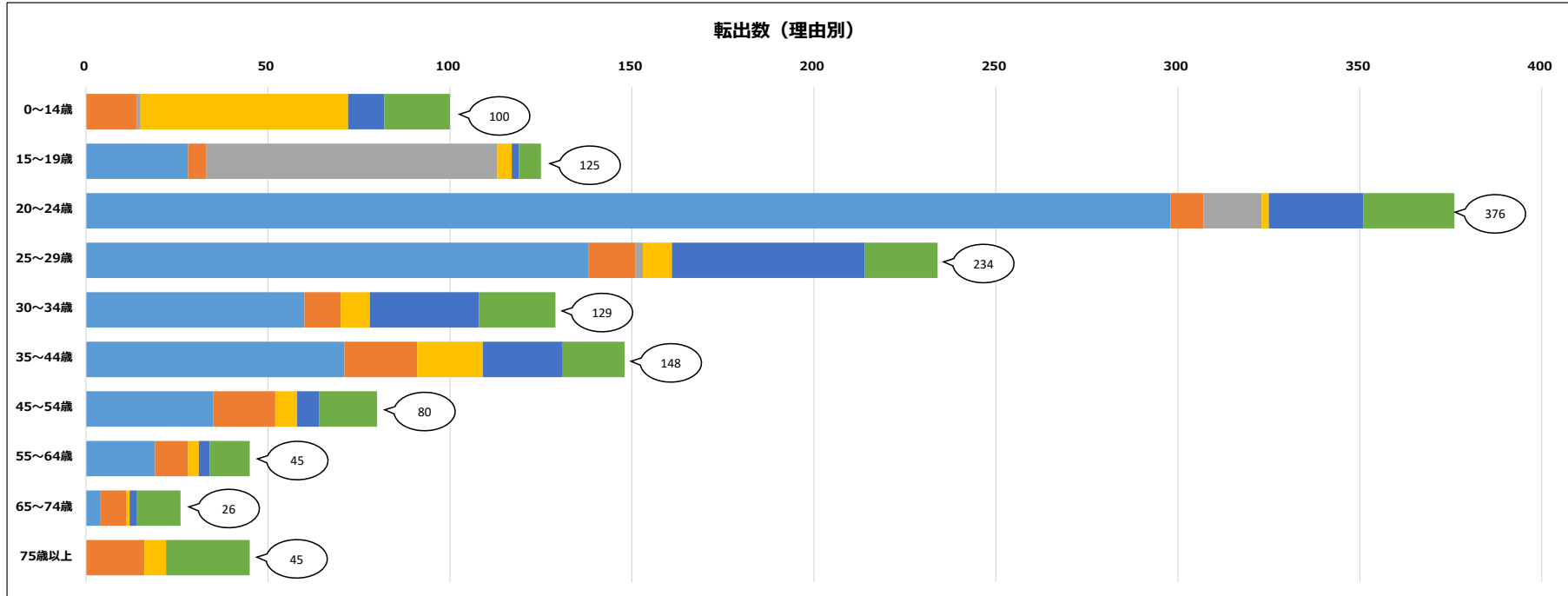
単位：人

	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他	合計
0~14歳	0	24	2	41	9	13	89
15~19歳	18	6	9	4	0	8	45
20~24歳	114	17	11	3	16	23	184
25~29歳	111	15	1	5	33	28	193
30~34歳	53	24	0	17	22	13	129
35~44歳	72	17	0	12	22	14	137
45~54歳	42	17	1	7	7	21	95
55~64歳	12	17	0	3	4	18	54
65~74歳	3	17	0	3	1	26	50
75歳以上	0	17	0	0	1	13	31
計	425	171	24	95	115	177	1,007

出典：新潟県の人口移動

- **職業**：就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動
- **住宅**：家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動
- **学業**：就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）
- **家族**：移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
- **戸籍**：結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
- **その他**

II-4 理由別の人口移動の状況（R1） 【転出】



● 転出

単位：人

	職業	住宅	学業	家族	戸籍	その他	合計
0～14歳	0	14	1	57	10	18	100
15～19歳	28	5	80	4	2	6	125
20～24歳	298	9	16	2	26	25	376
25～29歳	138	13	2	8	53	20	234
30～34歳	60	10	0	8	30	21	129
35～44歳	71	20	0	18	22	17	148
45～54歳	35	17	0	6	6	16	80
55～64歳	19	9	0	3	3	11	45
65～74歳	4	7	0	1	2	12	26
75歳以上	0	16	0	6	0	23	45
計	653	120	99	113	154	169	1,308

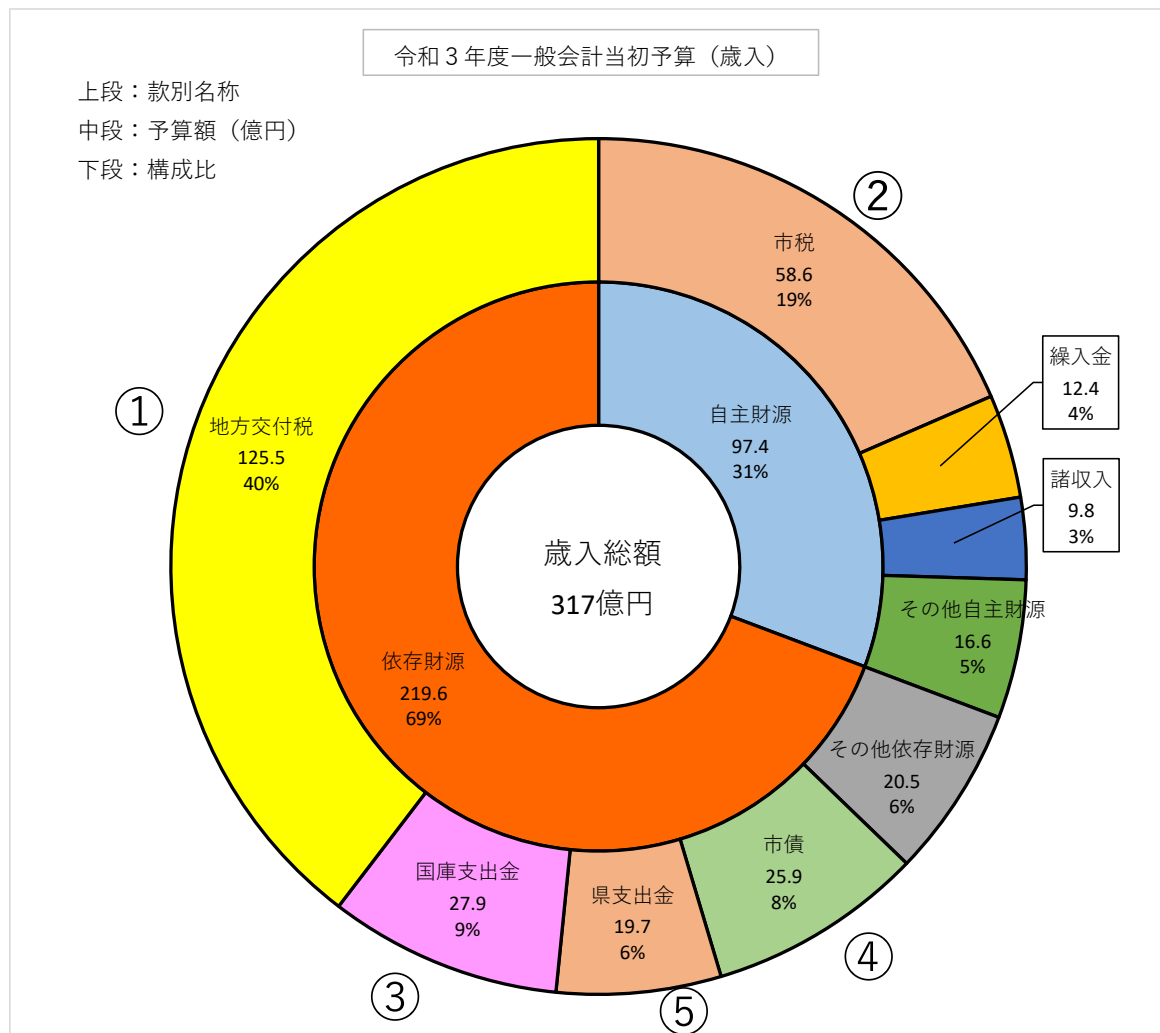
出典：新潟県の人口移動

- **職業**：就業、転勤、求職、転職、開業など職業関係及び出稼ぎ、出稼ぎ先からの帰郷による移動
- **住宅**：家屋の新築、公営住宅・借家への移転など住宅の都合による移動
- **学業**：就学、退学、転校など学業関係による移動（単身移動に限定）
- **家族**：移動の直接の原因となった者に伴って移動する家族の移動
- **戸籍**：結婚、離婚、養子縁組、復縁など戸籍関係による移動
- **その他**

Ⅲ 財政状況について

Ⅲ-1 村上市の歳入

村上市の歳入



主な歳入（収入）

① 地方交付税	125.5億円	40%
② 市税	58.6億円	19%
③ 国庫支出金	27.9億円	9%
④ 市債	25.9億円	8%
⑤ 県支出金	19.7億円	6%

財源割合

・ 自主財源	97.4億円	31%
・ 依存財源	219.6億円	69%

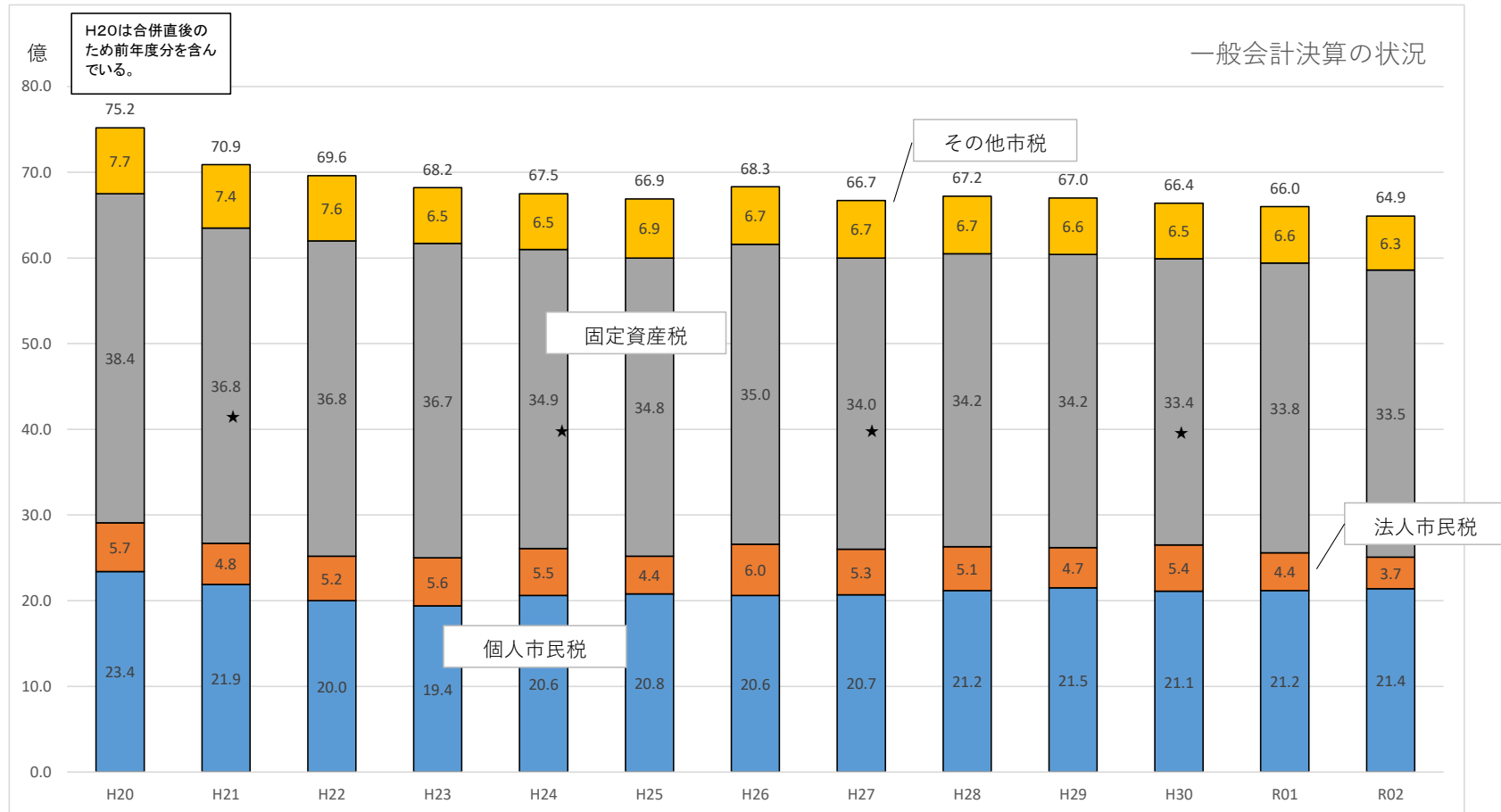
◆村上市の歳入が、国や県に依存していることがわかる。特に地方交付税の歳入に占める割合は、40%と高い率となっている。

◆R3の市税は、新型コロナウイルス感染症に係る固定資産税の減免措置や、所得の減少等による個人・法人市民税の減収で大幅に落ち込んでいる。

◆市債は市の借金であるが、過疎対策事業債等の財政的に有利な借入れを活用している。

Ⅲ-2 市税の推移

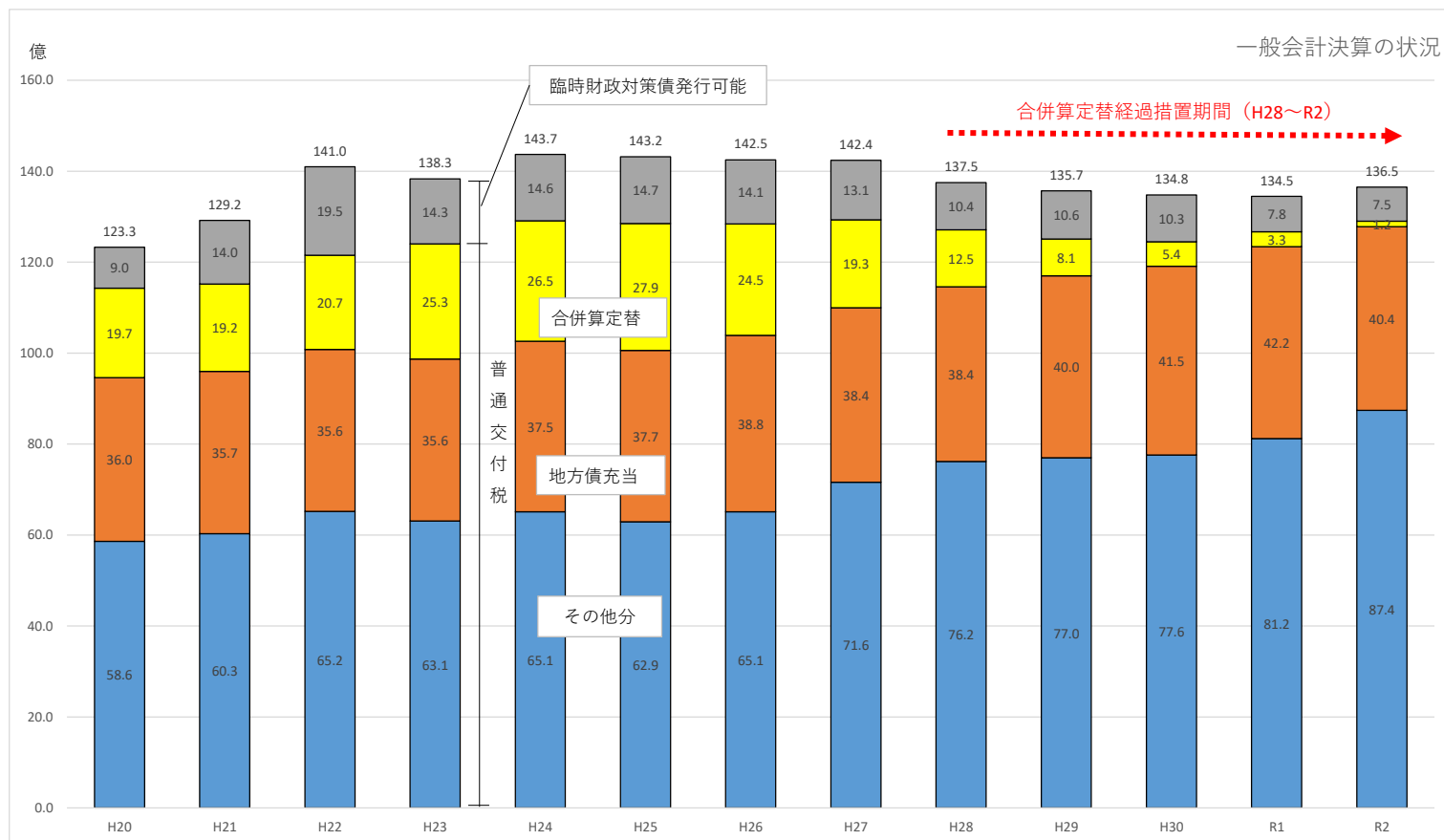
市税の推移



- ◆市税全体では、10年前（H22）と比較すると4.7億円減少している。
- ◆個人市民税は、ここ数年ほぼ横ばいで推移しているが、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少している。
- ◆固定資産税は、3年ごとの評価替えの度に減少する傾向である。（評価替年は★）
- ◆その他市税では、軽自動車税が増加、市たばこ税がほぼ横ばい、入湯税・都市計画税（H23～廃止）が減少となっている。

Ⅲ-3 普通交付税の推移

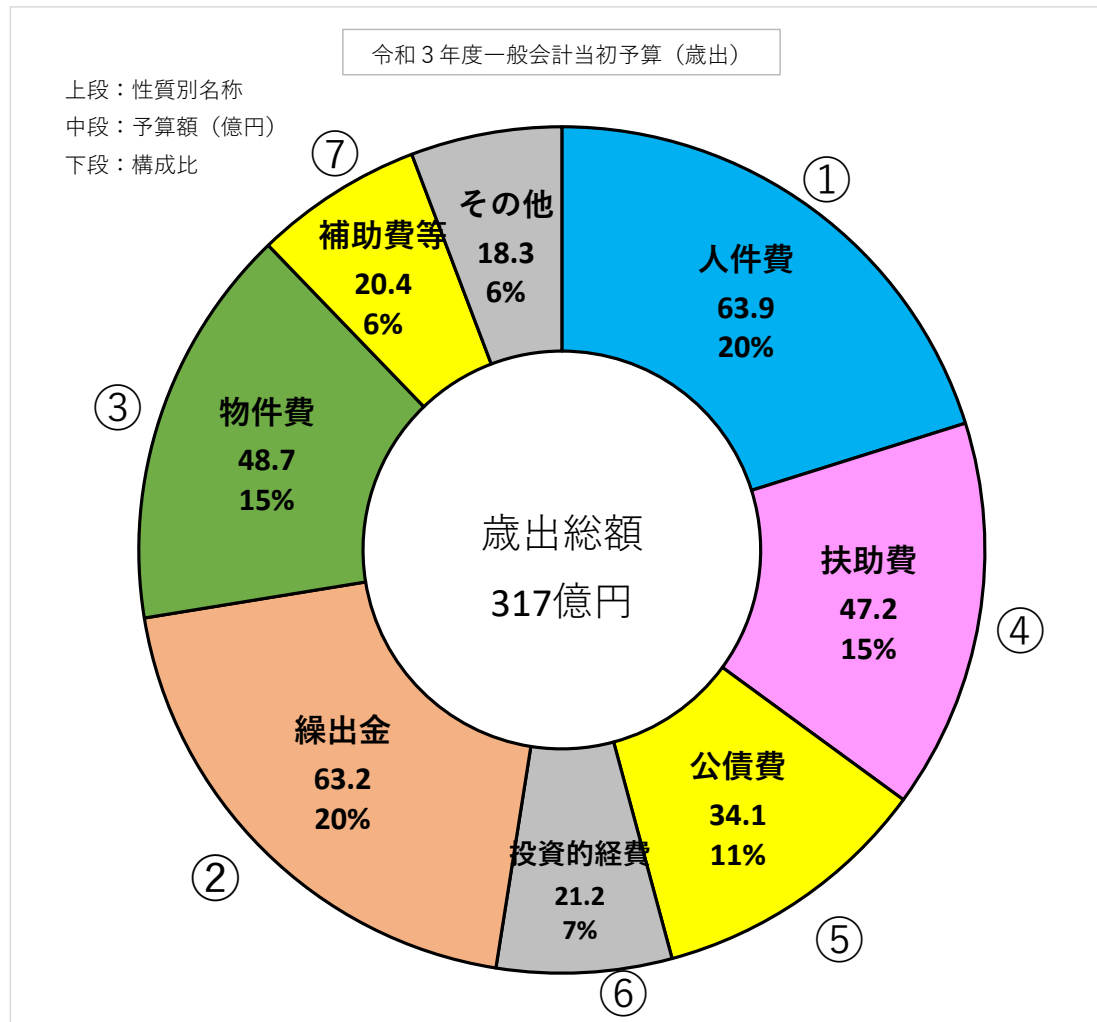
普通交付税（臨時財政対策債を含む）の推移



- ◆普通交付税合併算定替では、最大で27.9億円（H25）の恩恵を受けたが、H28から経過措置により段階的に減少し、R2が特例最後の年となった。
- ◆過疎対策事業債等の地方債償還金充当分が増加した。
- ◆臨時財政対策債は、普通交付税の代替として借り入れるもので、その償還額の100%が交付税措置される起債。普通交付税と一体のものとして比較している。
- ◆障害福祉サービスや介護保険等の社会保障経費の増により、その他分の交付額が合併時と比べ28.8億円増加。このため普通交付税の総額は減っていない。

Ⅲ-4 村上市の歳出

村上市の歳出



主な歳出（支出）

① 人件費	63.9億円	20%
② 繰出金	63.2億円	20%
③ 物件費	48.7億円	15%
④ 扶助費	47.2億円	15%
⑤ 公債費	34.1億円	11%
⑥ 投資的経費	21.2億円	7%
⑦ 補助費等	20.4億円	6%

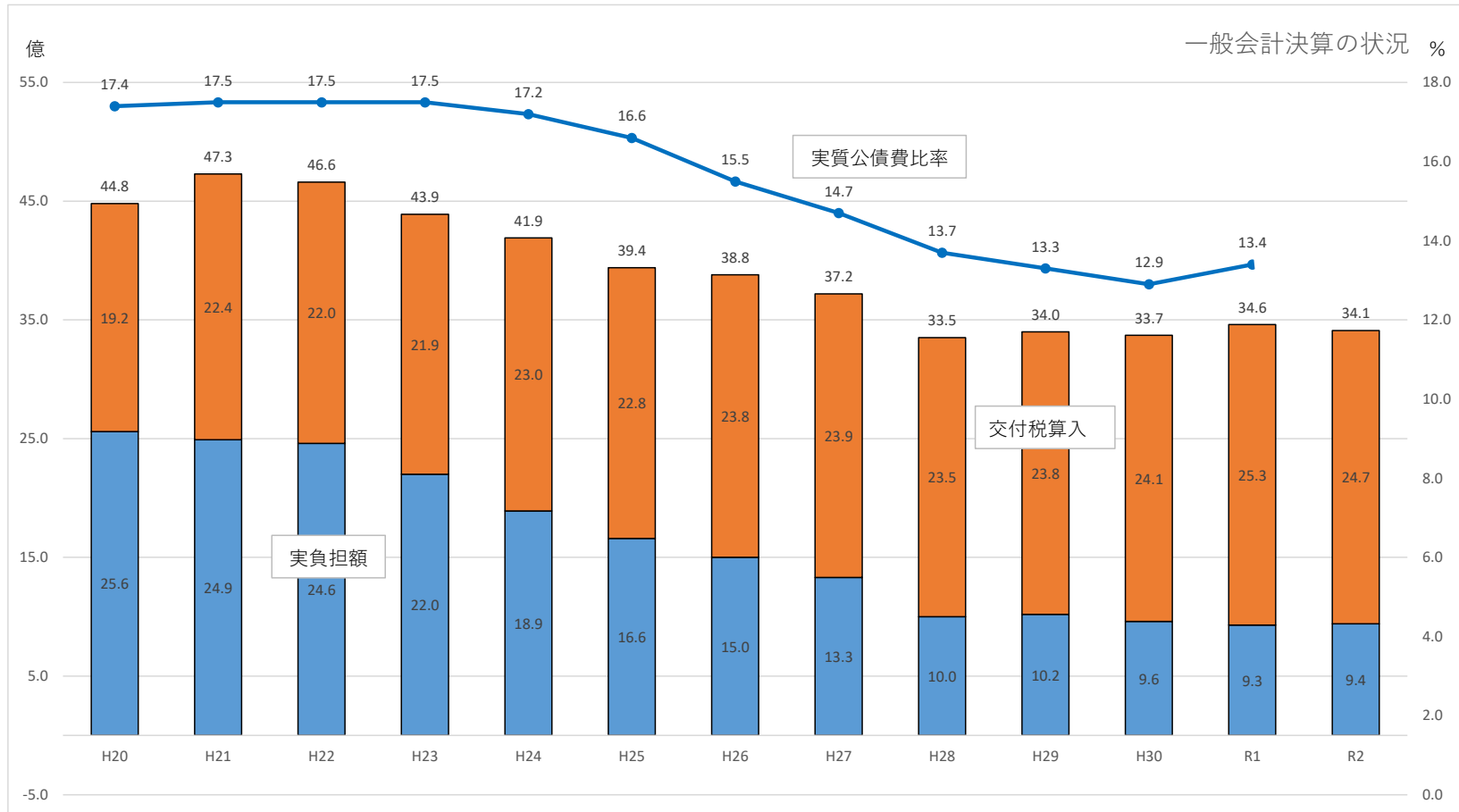
◆義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が全体の46%を占めている。

◆本市は下水道事業に係る繰出金が多い。

◆近年、障害者福祉サービス関係の経費が増え、扶助費が増加している。

Ⅲ-5 公債費と実質公債費比率の推移

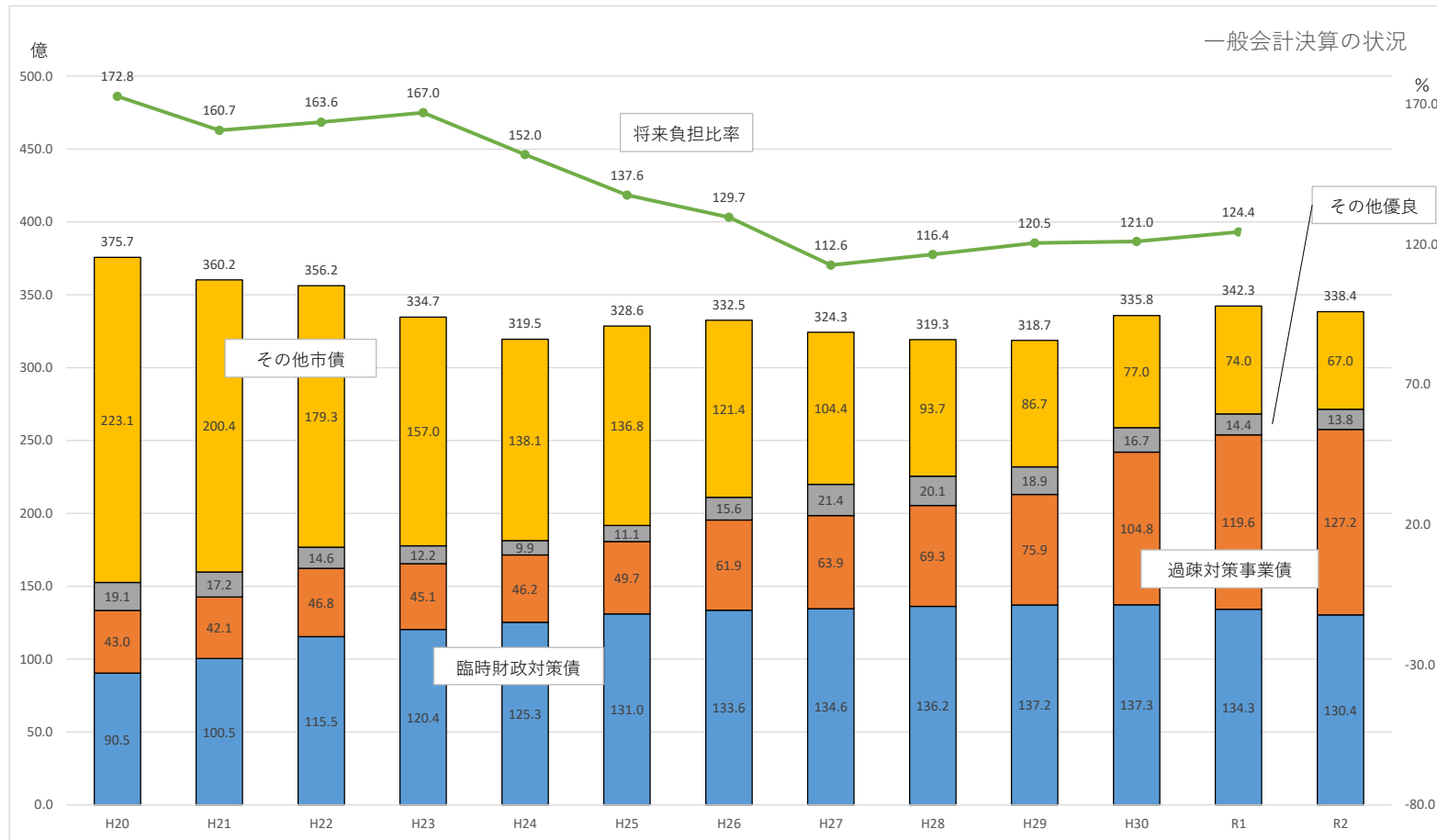
公債費（起債償還額）と実質公債費比率の推移



- ◆過疎対策事業債等の優良債の借入により、実負担額が年々減少してきたが、H30以降横ばいで推移している。
- ◆実質公債費比率は、一般会計のほか公営企業会計や一部事務組合等を含めた公債費等の負担を示す比率で、18%を超えると借入に対し許可が必要となる。

Ⅲ-6 市債年度末残高と将来負担比率の推移

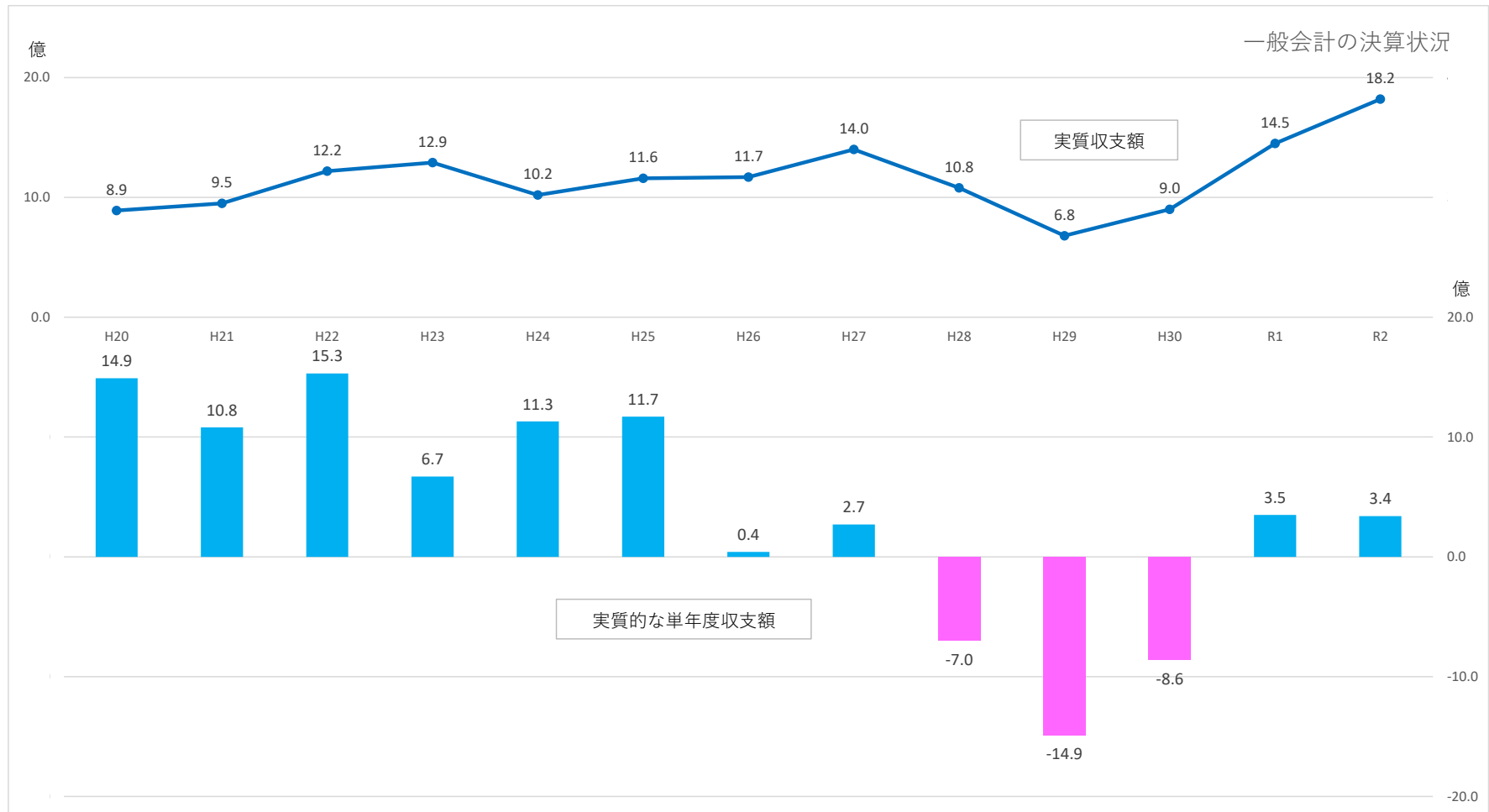
市債年度末残高と将来負担比率の推移



- ◆臨時財政対策債の比率が増えたが、H25以降横ばいとなっている。
- ◆過疎対策事業債等の優良債の比率が年々高くなり、その他市債の比率が下がっている。実質的な公債費負担は減少している。
- ◆将来負担比率は、一般会計のほか公営企業会計等の地方債残高など、将来負担すべき実質的な負債額を示す比率。

Ⅲ－７ 年度収支の推移

年度収支の推移

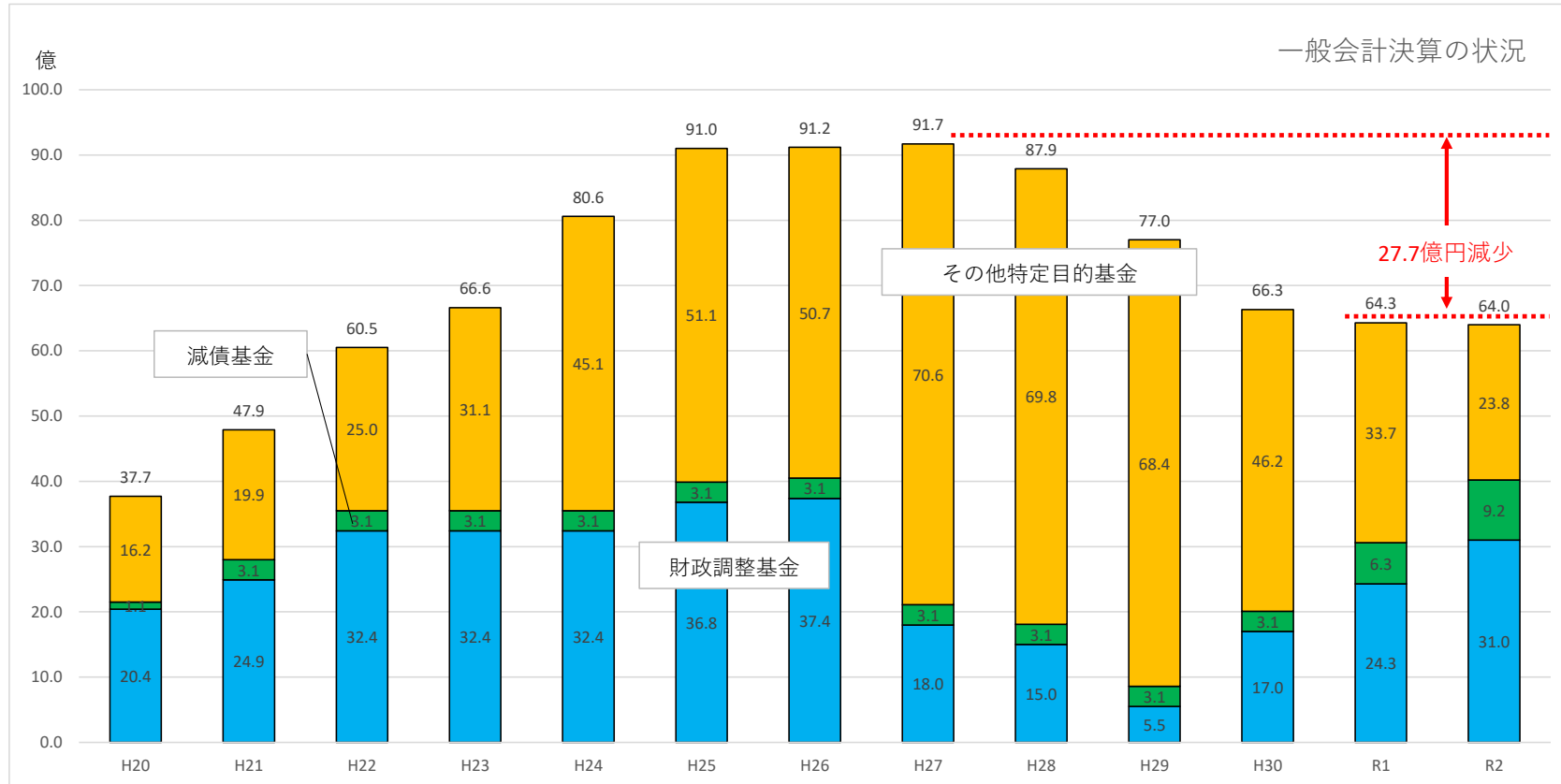


◆グラフ下段の「実質的な単年度収支額」は、前年度繰越金や基金の積み立て、取り崩しを考慮しない単年度集計である。

◆合併以来、黒字が続いていたが、H28からH30の3年間赤字が続いた。R1、R2は黒字となった。

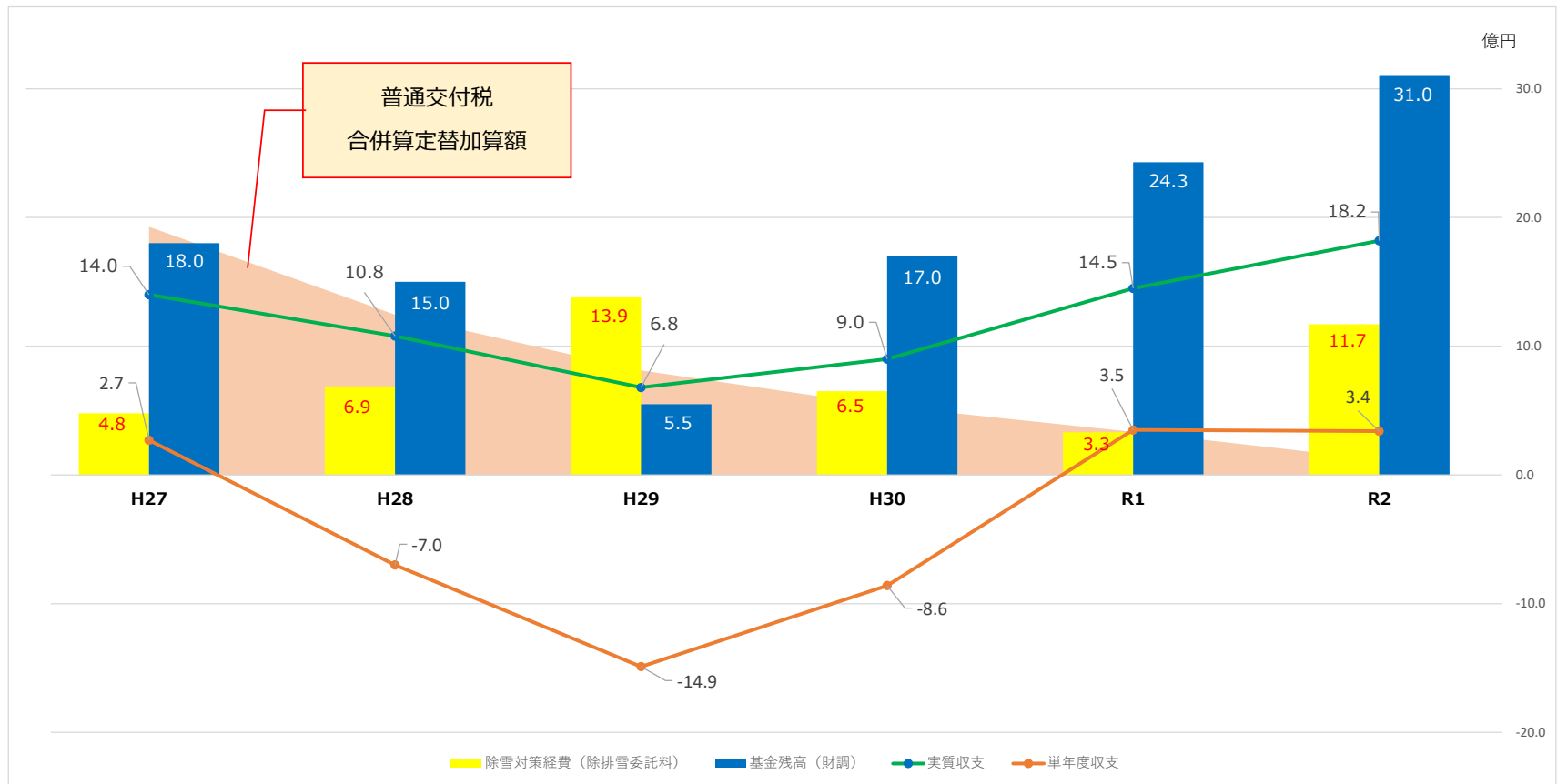
Ⅲ－8 基金年度末残高の推移

基金年度末残高の推移



- ◆国民健康保険事業財政調整基金、介護保険給付等準備基金、土地開発基金は除いている。
- ◆合併以来、基金への積み立てを行ってきたが、H28からH30の赤字補てんのために基金を取り崩した。
- ◆財政調整基金は持ち直したが、基金総額はH27のピーク時に比べて27.7億円減少している。R1、R2はほぼ横ばいで推移している。

Ⅲ-9 一般会計決算状況から見た年度収支と単年度収支の赤字要因



出典：村上市企画財政課

● 除雪対策経費の推移

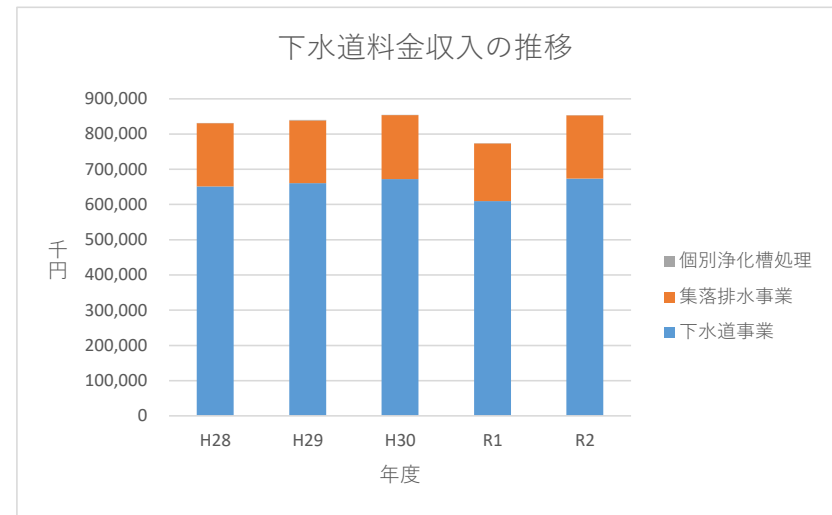
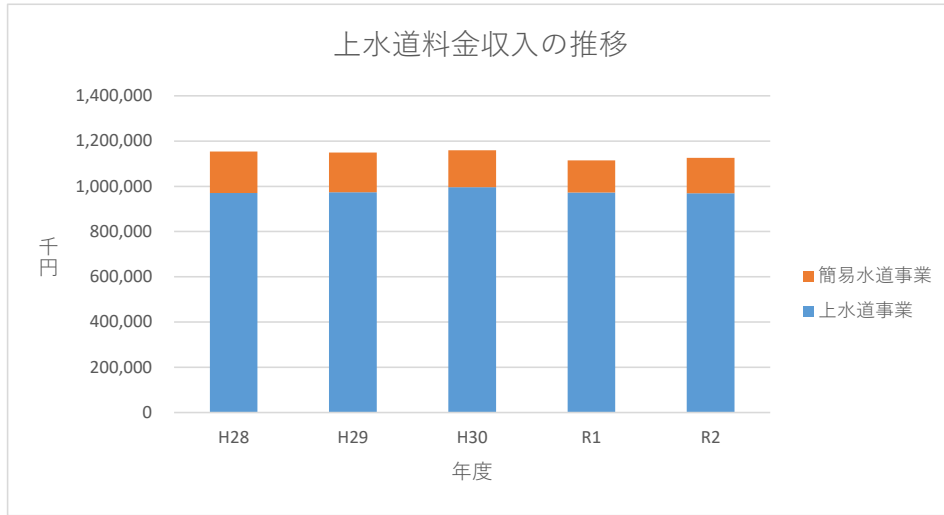
(千円)

	H27	H28	H29	H30	R01	R02
除雪対策経費	768,291	1,035,956	1,739,059	1,000,576	579,598	1,476,496
(H27との比較)		267,665	970,768	232,285	▲ 188,693	708,205
うち除排雪委託料	479,670	688,739	1,387,100	651,081	331,822	1,170,311
(H27との比較)		209,069	907,430	171,411	▲ 147,848	690,641

【単年度収支赤字要因】

- ・ 普通交付税合併算定替加算額の減少
- ・ 平成29年度は大雪による除排雪経費の増加

Ⅲ-10 上下水道料金収入の推移 (H28~R2)



(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
上水道事業	970,061	973,602	996,536	972,369	969,736
簡易水道事業	183,502	175,989	163,186	142,146	155,684
合計	1,153,562	1,149,591	1,159,722	1,114,515	1,125,420

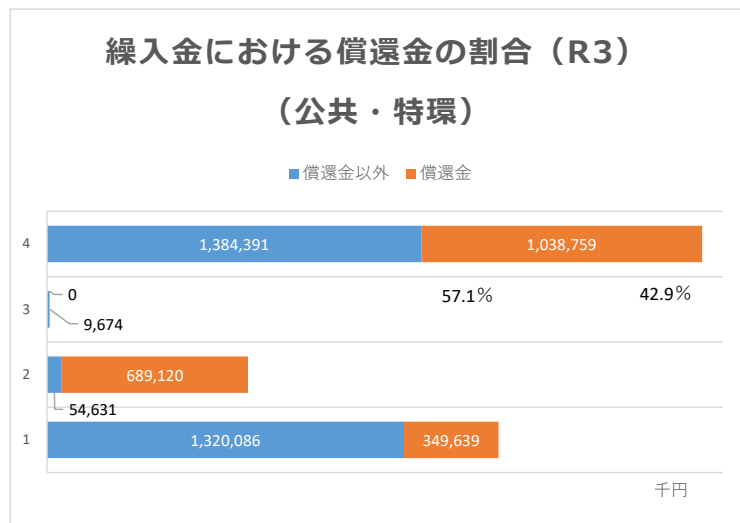
(千円)

	H28	H29	H30	R1	R2
下水道事業	651,470	660,370	672,512	609,665	673,422
集落排水事業	179,452	178,649	181,176	163,643	179,670
個別浄化槽処理	857	875	923	747	857
合計	831,779	839,894	854,612	774,055	853,949

出典：村上市上下水道課

Ⅲ－11 繰入金における下水道事業に係る償還金割合（公共下水道・特定環境保全公共下水道）

(千円)

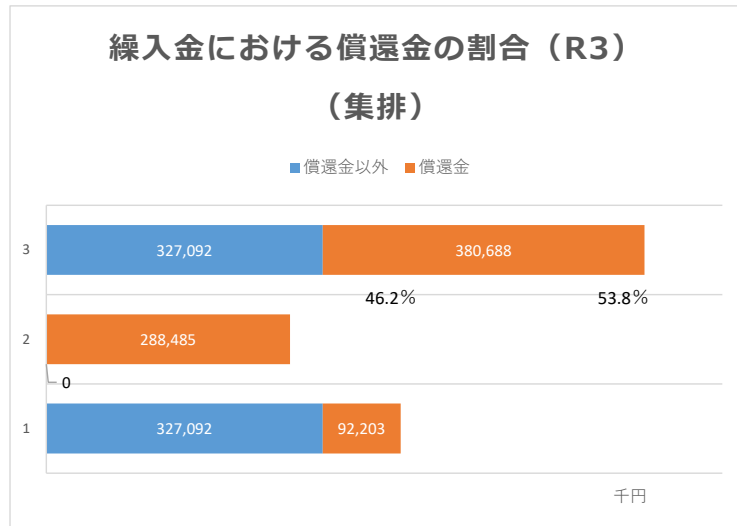


資本勘定繰入金		公共・特環				
		R3	償還金以外 (金額)	償還金 (金額)	R2	償還金以外 (金額)
資本勘定 他 会 計 補 助 金	資本勘定他会計補助金	0	0	0	0	0
	臨時財政特例債(元金)	4,640	0	4,640	4,547	4,547
	特別措置分(元金)	80,330	0	80,330	81,884	81,884
	基準外繰入金	644,671	54,271	590,400	668,680	56,292
	児童手当	360	360	0	445	445
	地方公営企業法適用(元金)	13,750	0	13,750	13,750	0
	計	743,751	54,631	689,120	769,306	56,737

収益勘定繰入金		公共・特環				
		R3	償還金以外 (金額)	償還金 (金額)	R2	償還金以外 (金額)
収益勘定 他 会 計 繰 入 金	高資本費対策経費	442,765	442,765	0	442,943	442,943
	臨時財政特例債(利子)	1,020	0	1,020	1,113	1,113
	分流式下水道	1,223,579	877,201	346,378	918,021	537,225
	特別措置分(利子)	1,989	0	1,989	2,450	2,450
	基準外繰入金	0	0	0	188,959	188,959
	児童手当	120	120	0	120	120
	地方公営企業法適用(利子)	252	0	252	271	0
	計	1,669,725	1,320,086	349,639	1,553,877	1,169,247

出典：村上市上下水道課

Ⅲ－12 繰入金における下水道事業に係る償還金割合（農業集落排水）



（千円）

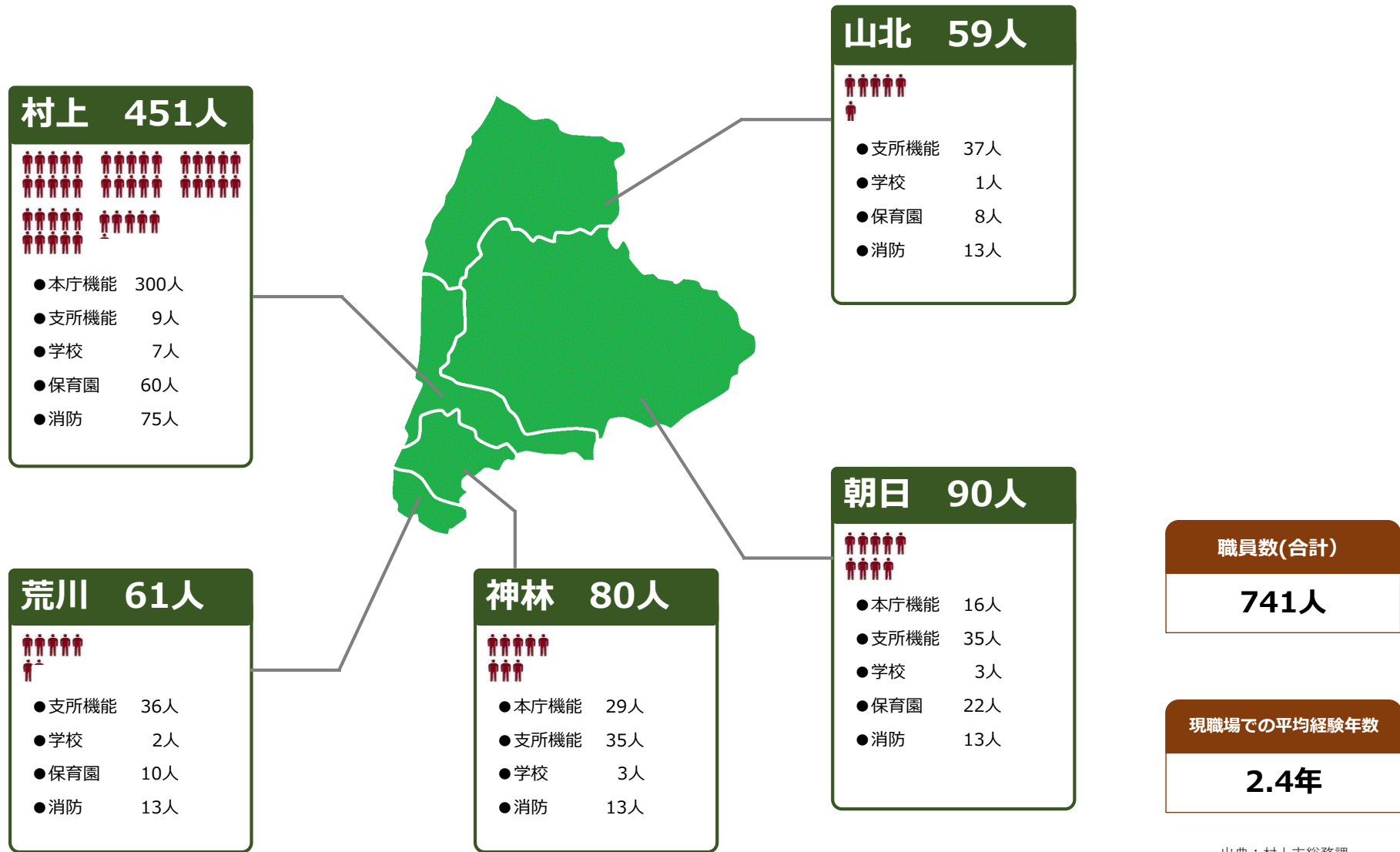
資本勘定繰入金		集排					
		R3	償還金以外 （金額）	償還金 （金額）	R2	償還金以外 （金額）	償還金 （金額）
資本勘定 他会計 補助金	資本勘定他会計補助金	0	0	0	0	0	0
	臨時財政特例債(元金)	0	0	0	0	0	0
	特別措置分(元金)	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入金	283,555	0	283,555	276,793	0	276,793
	児童手当	0	0	0	60	60	0
	地方公営企業法適用(元金)	4,930	0	4,930	4,930	0	4,930
	計	288,485	0	288,485	281,783	60	281,723

収益勘定繰入金		集排					
		R3	償還金以外 （金額）	償還金 （金額）	R2	償還金以外 （金額）	償還金 （金額）
収益勘定 他繰入 金	高資本費対策経費	43,784	43,784	0	43,606	43,606	0
	臨時財政特例債(利子)	0	0	0	0	0	0
	分流式下水道	375,420	283,308	92,112	316,817	213,153	103,664
	特別措置分(利子)	0	0	0	0	0	0
	基準外繰入金	0	0	0	77,507	77,507	0
	児童手当	0	0	0	0	0	0
	地方公営企業法適用(利子)	91	0	91	97	0	97
計	419,295	327,092	92,203	438,027	334,266	103,761	

出典：村上市上下水道課

IV 職員数について

IV-1 地域別職員数 (R3.9.1現在)

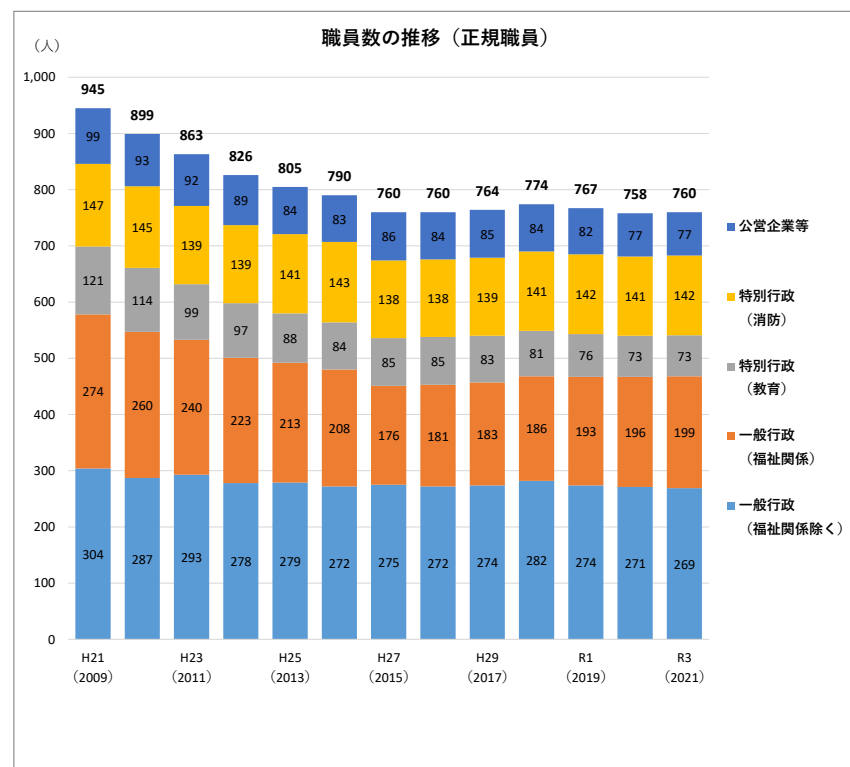


出典：村上市総務課

IV-2 職員数の推移（正規職員）

年度	一般行政 (福祉関係除く)	一般行政 (福祉関係)	特別行政 (教育)	特別行政 (消防)	公営企業等	合計	増減
H21 (2009)	304	274	121	147	99	945	
H22 (2010)	287	260	114	145	93	899	△ 46
H23 (2011)	293	240	99	139	92	863	△ 36
H24 (2012)	278	223	97	139	89	826	△ 37
H25 (2013)	279	213	88	141	84	805	△ 21
H26 (2014)	272	208	84	143	83	790	△ 15
H27 (2015)	275	176	85	138	86	760	△ 30
H28 (2016)	272	181	85	138	84	760	0
H29 (2017)	274	183	83	139	85	764	4
H30 (2018)	282	186	81	141	84	774	10
R1 (2019)	274	193	76	142	82	767	△ 7
R2 (2020)	271	196	73	141	77	758	△ 9
R3 (2021)	269	199	73	142	77	760	2

出典：村上市職員定員適正化計画

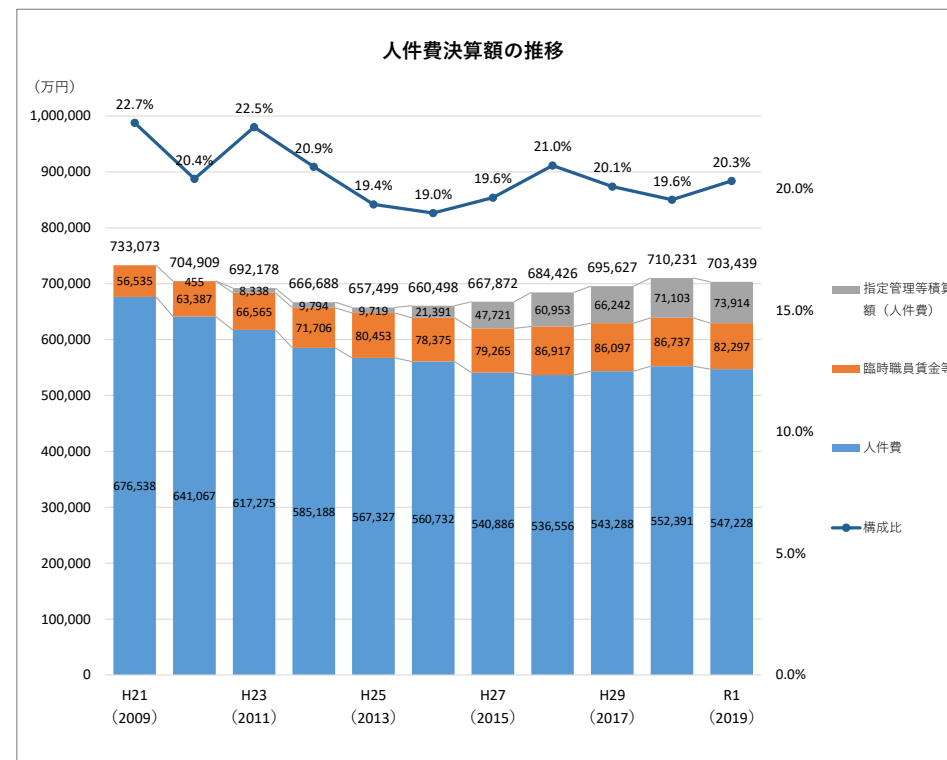


IV-3 人件費決算額の推移（普通会計決算）

単位：万円

年度	人件費 ※注1 (ア)	臨時職員 賃金等 ※注2 (イ)	指定管理料等 積算額 (人件費) ※注3 (ウ)	合計 A (ア) + (イ) + (ウ)	増減	普通会計 決算額 B	構成比 A/B
H21 (2009)	676,538	56,535		733,073		3,226,552	22.7%
H22 (2010)	641,067	63,387	455	704,909	△ 28,164	3,452,685	20.4%
H23 (2011)	617,275	66,565	8,338	692,178	△ 12,731	3,070,702	22.5%
H24 (2012)	585,188	71,706	9,794	666,688	△ 25,490	3,187,722	20.9%
H25 (2013)	567,327	80,453	9,719	657,499	△ 9,189	3,395,361	19.4%
H26 (2014)	560,732	78,375	21,391	660,498	2,999	3,474,772	19.0%
H27 (2015)	540,886	79,265	47,721	667,872	7,374	3,399,953	19.6%
H28 (2016)	536,556	86,917	60,953	684,426	16,554	3,264,157	21.0%
H29 (2017)	543,288	86,097	66,242	695,627	11,201	3,460,997	20.1%
H30 (2018)	552,391	86,737	71,103	710,231	14,604	3,631,898	19.6%
R1 (2019)	547,228	82,297	73,914	703,439	△ 6,792	3,460,140	20.3%

出典：村上市職員定員適正化計画



※注1：「人件費」は、常勤職員のほか、再任用短時間勤務職員、特別職非常勤職員を含んだものです。

※注2：「臨時職員賃金等」には、社会保険料が含まれています。

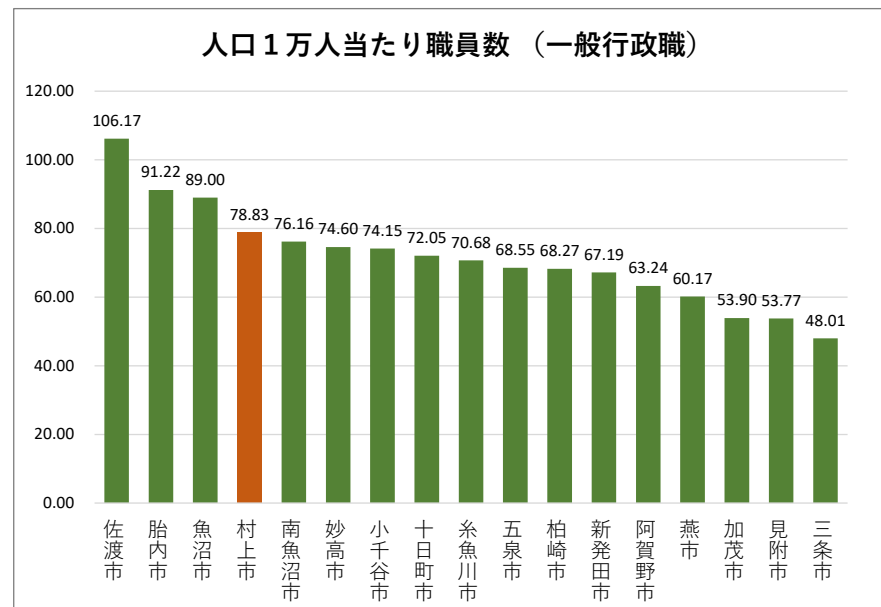
※注3：指定管理料等積算額（人件費）は、平成22年度以降新たに指定管理を行った施設の人件費積算額（決算額含む。）です。

IV-4 人口1万人当たりの一般行政職員（消防・教育・公営企業等の分野を除く。）

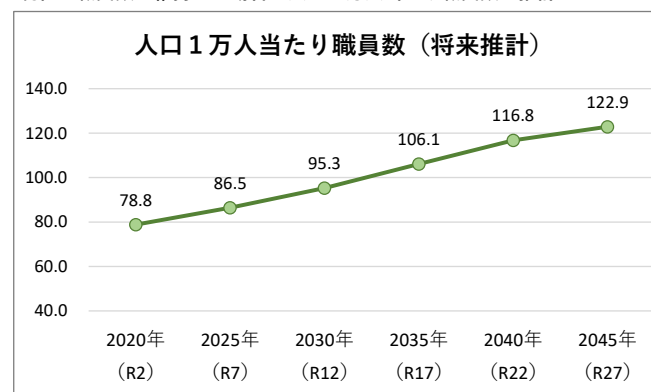
●県内各市との比較（新潟市、長岡市、上越市を除く。）

市名	面積 (R2.10.1)	住基人口 (R2.2.1)	一般行政職員数 (R2.4.1)	人口1万人 当たり職員数 (一般行政職)	類似団体 類型
佐渡市	855.68	54,157	575	106.17	II-1
胎内市	264.89	28,941	264	91.22	I-0
魚沼市	946.76	35,732	318	89.00	I-1
村上市	1,174.17	59,239	467	78.83	II-1
南魚沼市	584.55	56,196	428	76.16	II-1
妙高市	445.63	32,038	239	74.60	I-2
小千谷市	155.19	35,198	261	74.15	I-2
十日町市	590.39	52,047	375	72.05	II-1
糸魚川市	746.24	42,164	298	70.68	I-2
五泉市	351.91	49,746	341	68.55	I-2
柏崎市	442.03	82,903	566	68.27	II-2
新発田市	533.11	97,032	652	67.19	II-2
阿賀野市	192.74	41,901	265	63.24	I-0
燕市	110.94	79,270	477	60.17	II-2
加茂市	133.72	26,717	144	53.90	I-2
見附市	77.91	40,170	216	53.77	I-2
三条市	431.97	97,068	466	48.01	II-2

出典：総務省HP「類似団体別職員数の状況」



●現在の職員数を維持した場合の人口1万人当たり職員数の推計

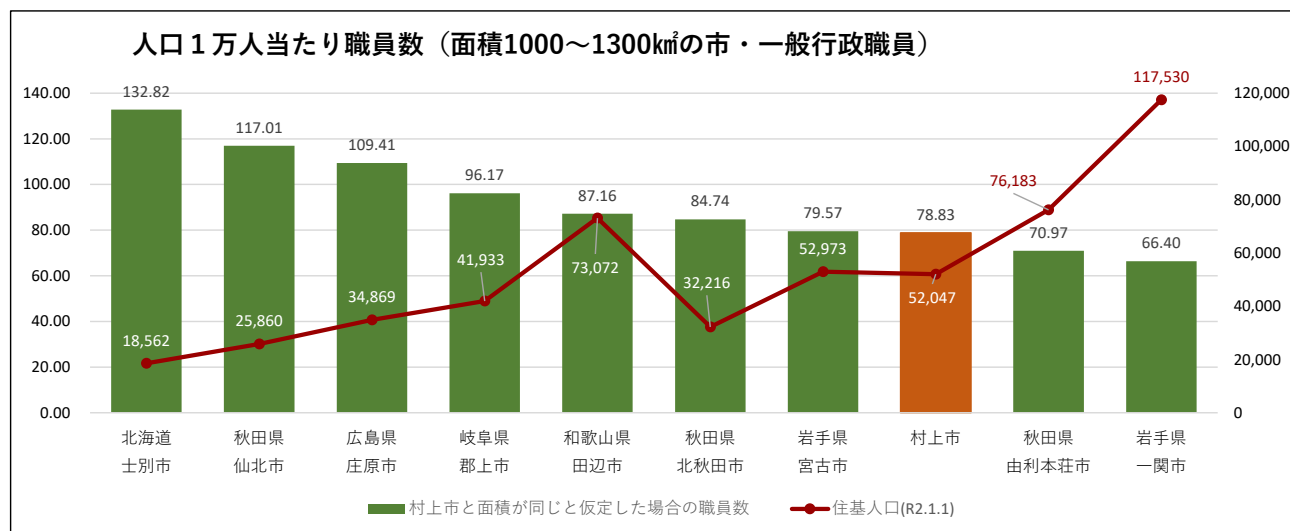


※国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を基に試算

IV-5 人口1万人当たりの一般行政職員（面積1000～1300km²の市）

市名	面積 (R2.10.1)	住基人口 (R2.2.1)	一般行政職員数 (R2.4.1)	人口1万人 当たり職員数 (一般行政職)	村上市と面積が同じと仮定した 場合の人口1万人当たり職員数 人口1万人当たり職員数/面積*1174.17
北海道士別市	1,119.22	18,562	235	126.60	132.82
秋田県仙北市	1,093.56	25,860	285	108.98	117.01
広島県庄原市	1,246.49	34,869	403	116.15	109.41
岐阜県郡上市	1,030.75	41,933	354	84.42	96.17
和歌山県田辺市	1,026.91	73,072	557	76.23	87.16
秋田県北秋田市	1,152.76	32,216	268	83.19	84.74
岩手県宮古市	1,259.15	52,973	452	85.33	79.57
村上市	1,174.17	52,047	467	78.83	78.83
秋田県由利本荘市	1,209.59	76,183	557	73.11	70.97
岩手県一関市	1,256.42	117,530	835	71.05	66.40

出典：総務省HP「類似団体別職員数の状況」



IV-6 部門別職員数 県内各市との比較（新潟市、長岡市、上越市を除く。）

市名	類型	普通会計													公営企業等					総合計
		一般行政										計	教育	消防	計	※1				
		議会	総務 企画	税務	民生	衛生	労働	農林 水産	商工	土木	計					病院	水道	下水道	その他	
三条市	II-2	7	102	42	158	55	1	19	26	56	466	83	150	699	0	21	10	26	57	756
柏崎市	II-2	7	137	42	194	51	2	40	22	71	566	68	150	784	14	37	26	41	118	902
新発田市	II-2	7	181	50	229	65	2	30	22	66	652	127	0	779	0	28	24	38	90	869
小千谷市	I-2	4	69	20	96	24	0	16	11	21	261	56	62	379	0	16	6	33	55	434
加茂市	I-2	4	40	14	36	17	1	9	8	15	144	47	0	191	0	7	7	24	38	229
十日町市	II-1	4	90	25	92	42	2	35	34	51	375	71	0	446	4	15	10	31	60	506
見附市	I-2	4	74	18	60	18	0	12	9	21	216	29	56	301	141	23	11	13	188	489
村上市	II-1	4	138	28	150	46	0	42	16	43	467	73	141	681	0	20	18	39	77	758
燕市	II-2	5	98	32	206	45	0	19	23	49	477	88	0	565	0	0	14	25	39	604
糸魚川市	I-2	5	100	19	66	30	0	25	17	36	298	64	90	452	3	14	14	25	56	508
妙高市	I-2	4	66	20	82	22	0	17	11	17	239	55	0	294	0	6	4	19	29	323
五泉市	I-2	5	71	30	142	28	1	25	9	30	341	63	83	487	0	19	9	20	48	535
阿賀野市	I-0	5	82	24	52	38	0	26	9	29	265	70	85	420	1	19	11	15	46	466
佐渡市	II-1	6	157	27	193	56	0	56	27	53	575	116	181	872	112	30	14	90	246	1,118
魚沼市	I-1	4	87	17	93	54	1	29	13	20	318	43	75	436	1	12	7	29	49	485
南魚沼市	II-1	4	98	23	185	47	2	23	13	33	428	71	108	607	284	14	11	48	357	964
胎内市	I-0	3	62	17	93	27	0	30	13	19	264	51	0	315	0	10	5	15	30	345

※1：公営企業等の「その他」は、国保事業、介護保険事業などの特別会計職員

※参考

県内平均	4.8	97.2	26.4	125.1	39.1	1.5	26.6	16.6	37.1	373.6	69.1	107.4	512.2	70.0	18.2	11.8	31.2	93.1	605.4
平均に対する 村上市の比較値	82.9%	142.0%	106.3%	119.9%	117.6%	0.0%	157.6%	96.1%	116.0%	125.0%	105.6%	131.3%	132.9%	0.0%	110.0%	152.2%	124.9%	82.7%	125.2%

V 市有財産について

V-1 行政財産及び普通財産の分類

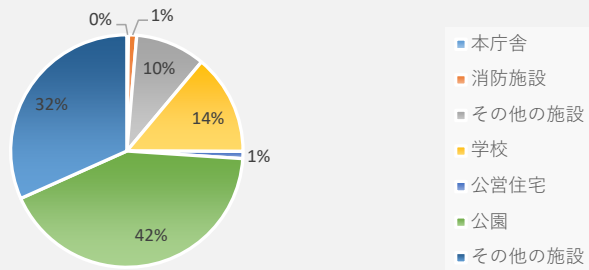
令和3年3月31日現在（単位：㎡）

区 分		土 地（地 積）			建 物								
					木 造（延面積）			非 木 造（延 面 積）			延 面 積 計		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
公 用 財 産	本 庁 舎	10,443	△ 107	10,336	21		21	7,217		7,217	7,238		7,238
	消 防 施 設	53,499	22	53,521	2,898	3	2,901	5,042		5,042	7,940	3	7,943
	そ の 他 の 施 設	455,711		455,711	1,551		1,551	65,000	84	65,084	66,551	84	66,635
	小 計	519,653	△ 85	519,568	4,470	3	4,473	77,259	84	77,343	81,729	87	81,816
公 共 用 財 産	学 校	653,121		653,121	13,130		13,130	150,428		150,428	163,558		163,558
	公 営 住 宅	47,058	△ 446	46,612	282	△ 61	221	12,034		12,034	12,316	△ 61	12,255
	公 園	1,981,926	△ 3,005	1,978,921	1,131		1,131	6,361		6,361	7,492		7,492
	そ の 他 の 施 設	1,486,755	△ 3,563	1,483,192	38,498	△ 192	38,306	107,497	△ 1,241	106,256	145,995	△ 1,433	144,562
	小 計	4,168,860	△ 7,014	4,161,846	53,041	△ 253	52,788	276,320	△ 1,241	275,079	329,361	△ 1,494	327,867
そ の 他													
行 政 財 産 計		4,688,513	△ 7,099	4,681,414	57,511	△ 250	57,261	353,579	△ 1,157	352,422	411,090	△ 1,407	409,683
普 通 財 産	宅 地	208,583	732	209,315	5,352	62	5,414	2,584		2,584	7,936	62	7,998
	田 畑	658		658									
	山 林	1,825,773		1,825,773									
	そ の 他	420,287	△ 3,561	416,726									
普 通 財 産 計		2,455,301	△ 2,829	2,452,472	5,352	62	5,414	2,584		2,584	7,936	62	7,998
総 合 計		7,143,814	△ 9,928	7,133,886	62,863	△ 188	62,675	356,163	△ 1,157	355,006	419,026	△ 1,345	417,681

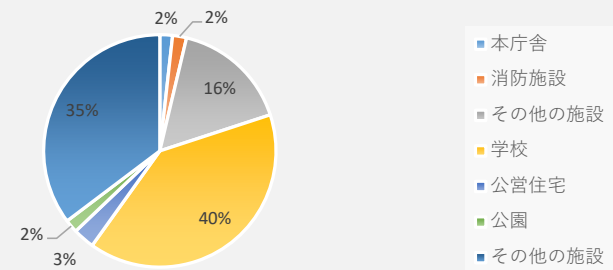
出典：村上市企画財政課

V-1 行政財産及び普通財産の分類

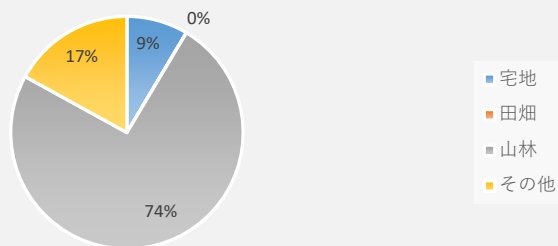
行政財産（土地）の分類



行政財産（建物）の分類



普通財産（土地）の分類



出典：村上市企画財政課

V-2 旧小中学校施設及び旧保育園施設の利活用状況（普通財産）

施設名称	住所	建築 年度	用途廃止 年度	現在の利活用状況
旧第二保育園	村上市庄内町9-14	S29	不明	堀片・杉原集会所
旧門前谷保育園	村上市鑄物師325	S46	不明	倉庫（文化行政）
旧荒島保育園	村上市荒島1004	S24	不明	貸付中（荒川地区まちづくり協議会）
旧神納東保育園	村上市上助淵1232-2	S56	H18	貸付中（村上岩船福祉会）
旧神納中央保育園	村上市有明669	H1	H18	文書倉庫
旧寒川保育園	村上市寒川547-2	S47	不明	公売中
旧高根小中学校	村上市高根1940	H11	不明	貸付中（高根フロンティアクラブほか）

出典：村上市企画財政課

V-2 旧小中学校施設及び旧保育園施設の利活用状況（行政財産）

施設名称	住所	建築年度	用途廃止年度	現在の利活用状況
旧緑町保育園	村上市緑町三丁目3824-2	S51	不明	貸付中（村上市社会福祉協議会）
旧上海府保育園	村上市吉浦1456-1	H12	H29	上海府子育て支援センター
旧坂町保育園	村上市坂町623	S47	H25	なし
旧塩谷保育園	村上市塩谷1325	S48	H21	なし
旧塩野町保育園	村上市塩野町字奥野56-1	S58	H29	なし
旧三面保育園	村上市中新保字町本50-3	H14	H29	朝日子育て支援センター
旧山北おおぞら保育園	村上市勝木730	H18	H30	さんぼく森のなかよし学童保育所
旧府屋保育園	村上市府屋313-1	S44	H30	旧山北やまゆり学童保育所
旧山辺里小学校山田分校	村上市下山田559	S55	H12	文化財収蔵庫
旧大栗田小中学校	村上市大栗田636-2	S32	H14	なし
旧門前谷小学校	村上市鑄物師330	S49	H23	生涯学習施設
旧山辺里小学校	村上市山辺里721-1	S43	H23	埋蔵文化財収蔵庫
旧山辺里小学校体育館	村上市山辺里721-1	S45	H23	山辺里第二体育館
旧上海府小学校	村上市柏尾2812	H6	H31	上海府体育館
旧吉浦小学校体育館	村上市吉浦1456	S53	H7	なし
旧平林小学校	村上市平林122	S40	R2	体育館・グラウンド：民間（R3.9月～）
旧神納小学校	村上市有明766-1	S47	R2	体育館：防災備蓄倉庫
旧神納東小学校	村上市上助淵1900	H8	R2	こども課で検討中
旧長津小学校	村上市笹平1295-1	H4	H16	デイサービスセンター「デイサービス長津」
旧三面小学校	村上市中新保56	S48	H31	なし
旧塩野町小学校	村上市塩野町69-2	S58	H31	グラウンド：高速道路現場事務所宿舎
旧荃太小学校	村上市荃太840	S55	H12	旧奥三面歴史館
旧長津小学校体育館	村上市笹平1295-1	H5	H16	長津体育館
旧高根小中学校体育館	村上市高根1940	S46	H12	屋内運動場
旧さんぼく北小学校	村上市堀ノ内526-1	S52	H31	体育館：山北中学校第二体育館
旧小俣小学校	村上市小俣151-8	S50	H16	小俣ふれあいセンター
旧雷小学校	村上市雷82	S38	H16	雷ふれあいセンター
旧中継小学校	村上市中継546-2	S30	H16	中継ふれあいセンター

V-2 旧小中学校施設及び旧保育園施設の利活用状況（行政財産）

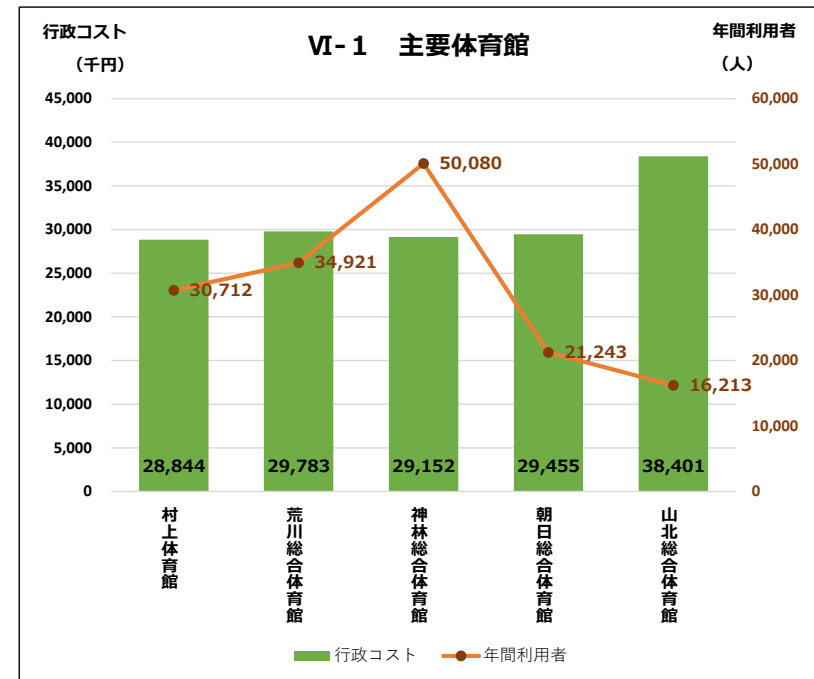
施設名称	住所	建築 年度	用途廃止 年度	現在の利活用状況
旧黒川俣小学校	村上市北中861-3	S32	H16	黒川俣ふれあいセンター
旧寒川小学校	村上市寒川147	S34	H16	寒川ふれあいセンター
旧桑川小学校	村上市桑川152-10	S59	H16	桑川ふれあいセンター
旧山熊田小中学校	村上市山熊田259	S45	H4	山熊田ふれあいセンター
旧山辺里中学校体育館	村上市日下933	S54	H9	山辺里体育館
旧平林中学校	村上市牛屋1063	S45	H31	体育館：社会体育施設
旧平林中学校体育館	村上市牛屋1063	S38	H31	平林体育館
旧神納中学校	村上市小出832-1	H11	H12	神林文化財収蔵庫
旧南中学校	村上市勝木1099-1	S48	H8	山北ゆり花温泉交流の館・八幡

出典：村上市企画財政課

VI 類型別公共施設の現状

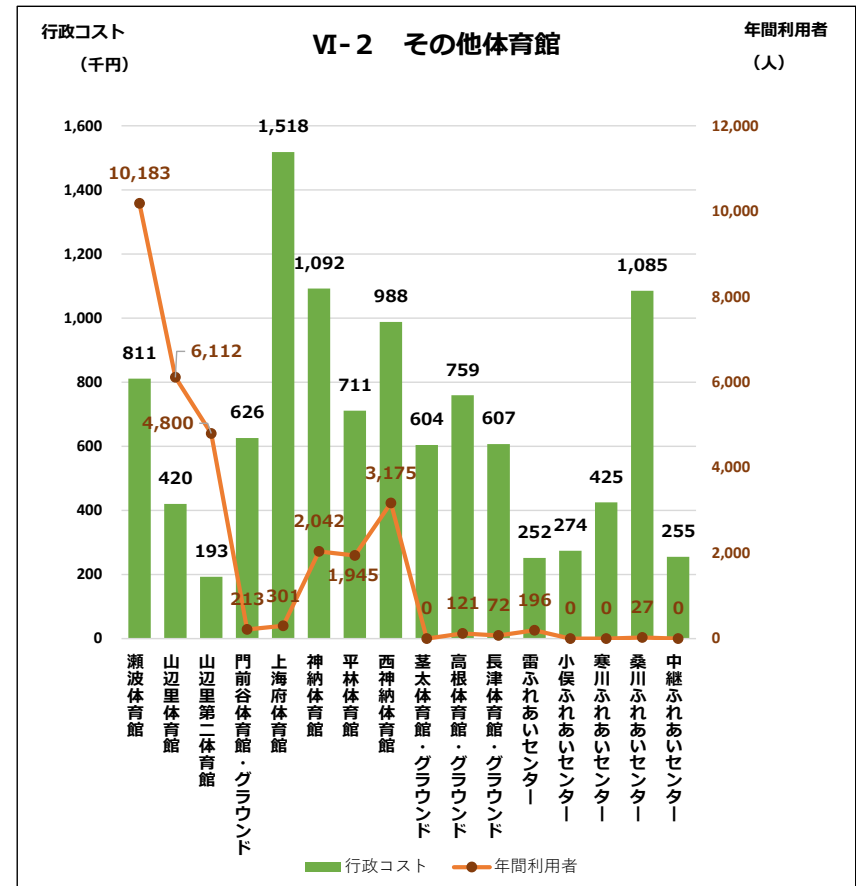
VI-1 主要体育館

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上体育館	29,461	617	28,844	31年	63.8%	30,712	939
荒川総合体育館	30,750	967	29,783	47年	99.0%	34,921	853
神林総合体育館	30,613	1,461	29,152	28年	59.4%	50,080	582
朝日総合体育館	29,825	370	29,455	40年	85.8%	21,243	1,387
山北総合体育館	39,055	654	38,401	40年	85.8%	16,213	2,369



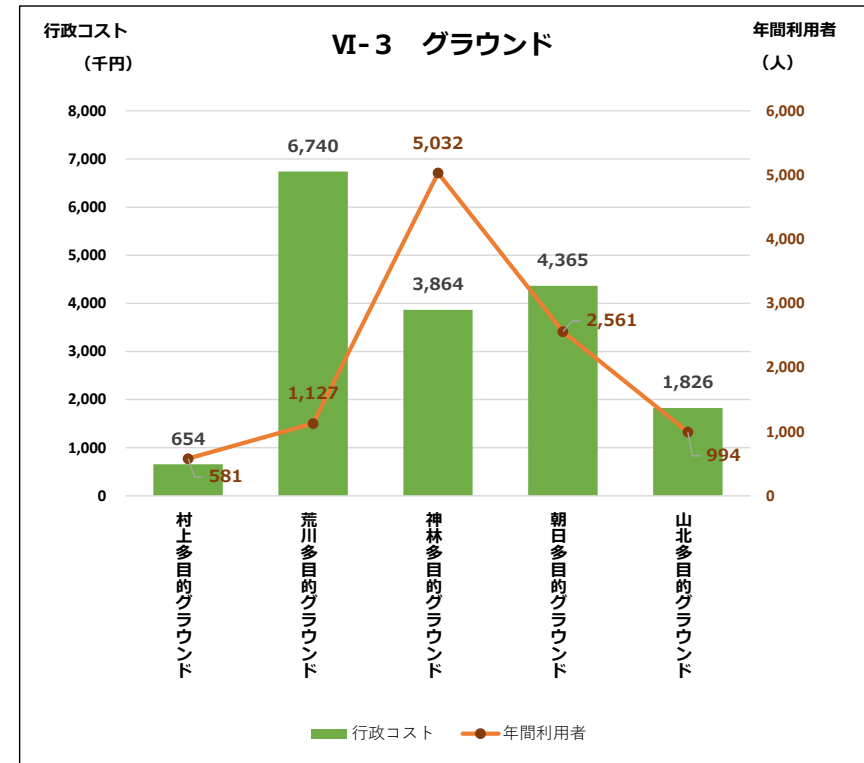
VI-2 その他体育館

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
瀬波体育館	1,254	443	811	40年	100.0%	10,183	80
山辺里体育館	495	75	420	42年	88.0%	6,112	69
山辺里第二体育館	388	195	193	51年	-	4,800	40
門前谷体育館・グラウンド	626	0	626	47年	-	213	2,939
上海府体育館	1,534	16	1,518	27年	-	301	5,043
神納体育館	1,130	38	1,092	53年	94.6%	2,042	535
平林体育館	771	60	711	58年	-	1,945	366
西神納体育館	1,033	45	988	46年	99.0%	3,175	311
荃太体育館・グラウンド	604	0	604	45年	100.0%	0	-
高根体育館・グラウンド	759	0	759	50年	100.0%	121	6,273
長津体育館・グラウンド	609	2	607	28年	78.0%	72	8,431
雷ふれあいセンター	255	3	252	49年	100.0%	196	1,286
小俣ふれあいセンター	274	0	274	46年	100.0%	0	-
寒川ふれあいセンター	425	0	425	62年	100.0%	0	-
桑川ふれあいセンター	1,085	0	1,085	37年	83.5%	27	40,185
中継ふれあいセンター	255	0	255	66年	100.0%	0	-



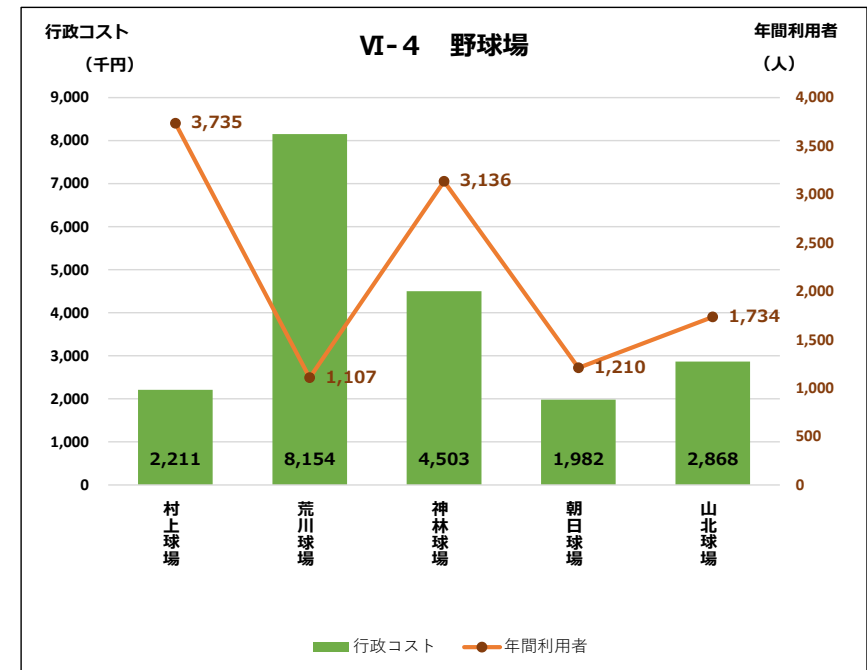
VI-3 グラウンド

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上多目的グラウンド	661	7	654	28年	100.0%	581	1,126
荒川多目的グラウンド	6,748	8	6,740	25年	45.7%	1,127	5,980
神林多目的グラウンド	4,037	173	3,864	28年	-	5,032	768
朝日多目的グラウンド	4,435	70	4,365	43年	71.5%	2,561	1,704
山北多目的グラウンド	1,857	31	1,826	40年	-	994	1,837



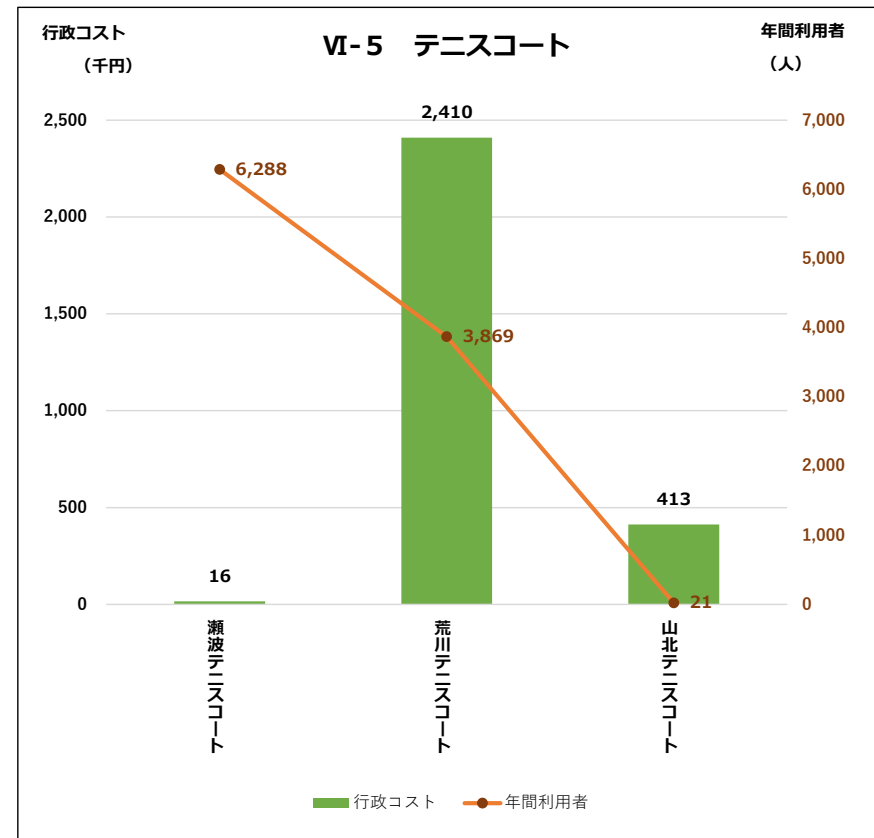
VI-4 野球場

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (C) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (C)/(D) 円
村上球場	2,253	42	2,211	38年	-	3,735	592
荒川球場	8,182	28	8,154	23年	42.0%	1,107	7,366
神林球場	4,504	1	4,503	28年	54.0%	3,136	1,436
朝日球場	1,987	5	1,982	44年	84.0%	1,210	1,638
山北球場	2,883	15	2,868	41年	-	1,734	1,654



VI-5 テニスコート

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (C) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (C)/(D) 円
瀬波テニスコート	376	360	16	42年	-	6,288	3
荒川テニスコート	2,519	109	2,410	23年	-	3,869	623
山北テニスコート	416	3	413	36年	-	21	19,667



VI-6 弓道場

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上市弓道場	480	36	444	23年	52.8%	2,559	174

VI-7 スケートパーク

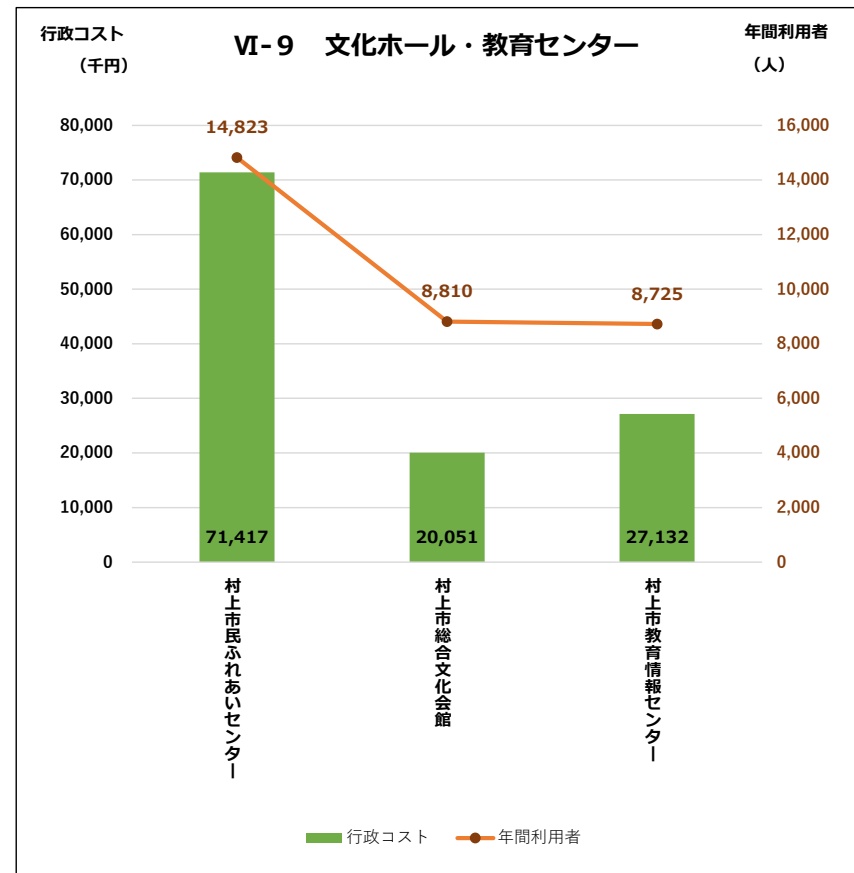
	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上市スケートパーク	22,333	4,238	18,095	2年	4.6%	16,442	1,101

VI-8 プール

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
神林プール	2,561	84	2,477	28年	72.9%	3,176	780

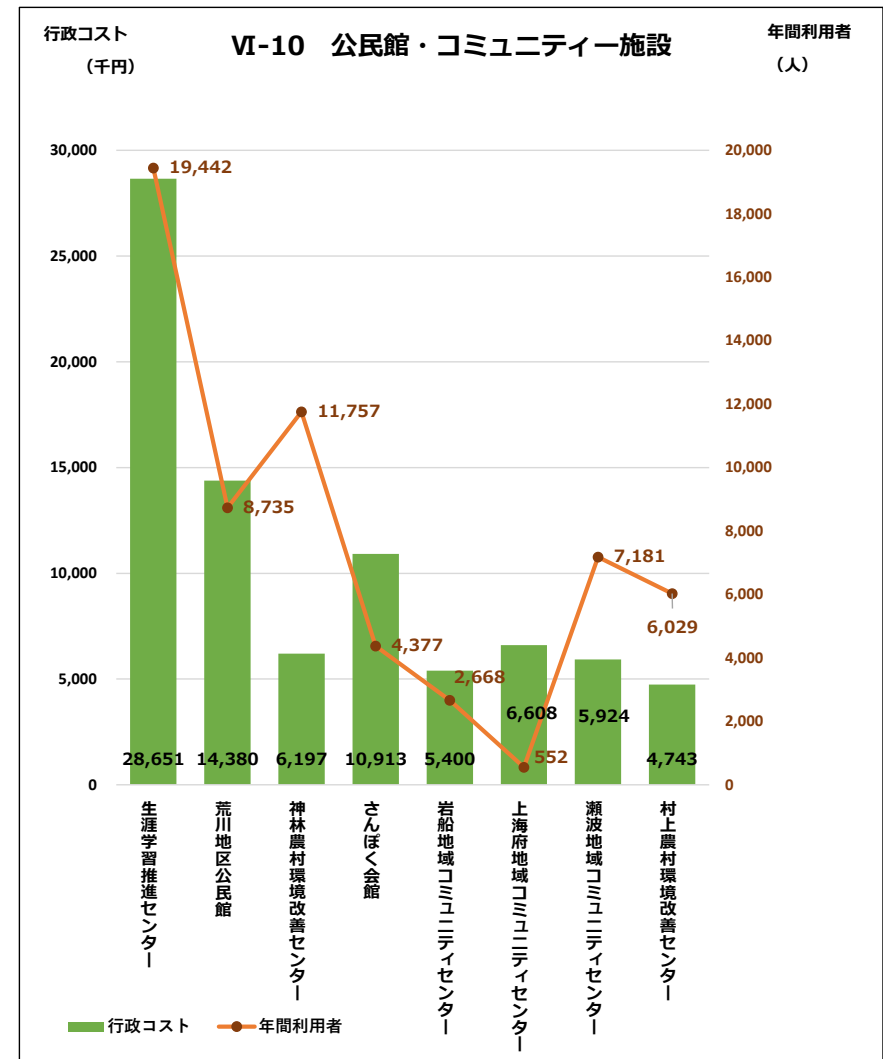
VI-9 文化ホール・教育センター

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上市民ふれあいセンター	76,319	4,902	71,417	26年	52.8%	14,823	4,818
村上市総合文化会館	20,198	147	20,051	28年	51.9%	8,810	2,276
村上市教育情報センター	33,716	6,584	27,132	28年	85.8%	8,725	3,110



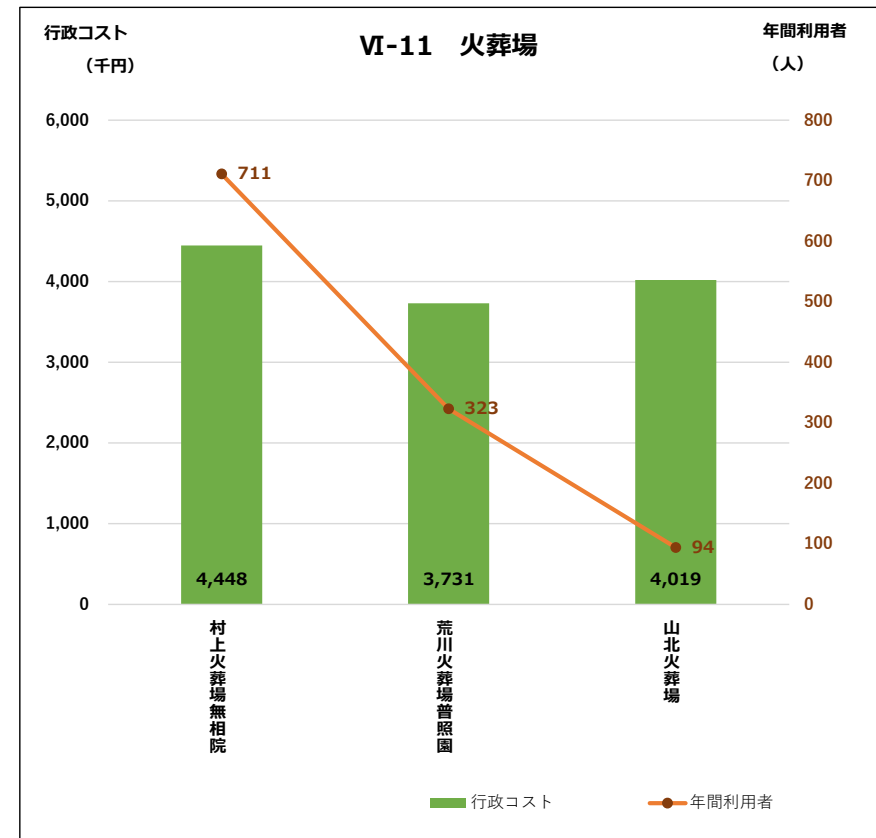
VI-10 公民館・コミュニティー施設

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
生涯学習推進センター	42,863	14,212	28,651	8年	20.9%	19,442	1,474
荒川地区公民館	14,735	355	14,380	2年	2.5%	8,735	1,646
神林農村環境改善センター	6,363	166	6,197	39年	79.2%	11,757	527
さんぼく会館	11,027	114	10,913	37年	77.0%	4,377	2,493
岩船地域コミュニティセンター	5,469	69	5,400	42年	94.6%	2,668	2,024
上海府地域コミュニティセンター	6,610	2	6,608	44年	70.4%	552	11,971
瀬波地域コミュニティセンター	6,235	311	5,924	42年	90.2%	7,181	825
村上農村環境改善センター	4,810	67	4,743	24年	48.4%	6,029	787



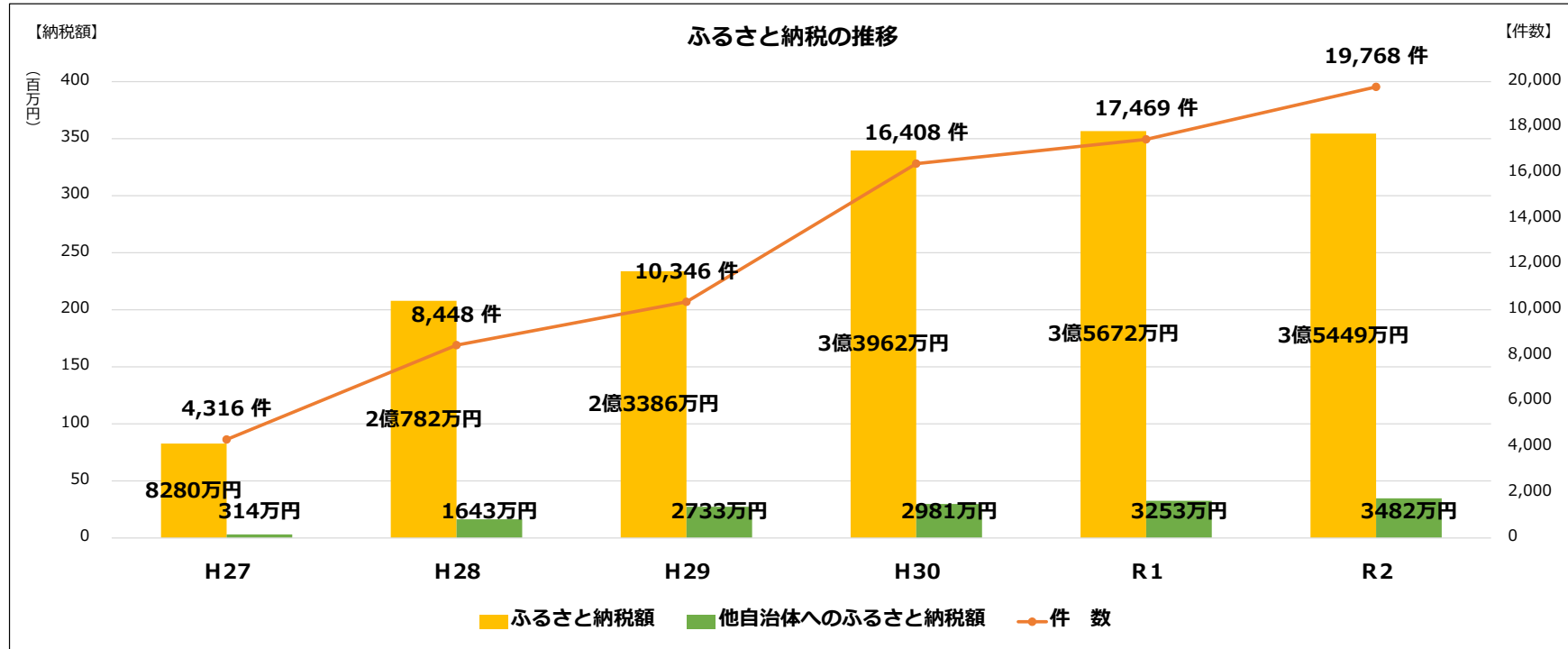
VI-11 火葬場

	支出 (A) 千円	収入 (B) 千円	行政 コスト (A)-(B)= (c) 千円	経過 年数 年	減価 償却率 %	年間 利用者 (D) 人	利用者一人 当たり経費 (c)/(D) 円
村上火葬場無相院	14,902	10,454	4,448	39年	76.0%	711	6,256
荒川火葬場普照園	10,682	6,951	3,731	46年	86.3%	323	11,551
山北火葬場	6,200	2,181	4,019	32年	60.0%	94	42,755



Ⅶ その他

Ⅶ-1 ふるさと納税の推移



●ふるさと納税の推移

単位：件/円

	件数	ふるさと納税額 (A)	他自治体への ふるさと納税額 (B)	差引 (A) - (B)
H27	4,316	82,804,102	3,136,000	79,668,102
H28	8,448	207,822,549	16,425,000	191,397,549
H29	10,346	233,861,394	27,329,000	206,532,394
H30	16,408	339,619,000	29,808,000	309,811,000
R1	17,469	356,717,028	32,533,000	324,184,028
R2	19,768	354,486,000	34,823,000	319,663,000

出典：村上市企画財政課

※ふるさと納税額に対して約5割（返礼品3割、送付・決済手数料等2割）の経費がかかっています。

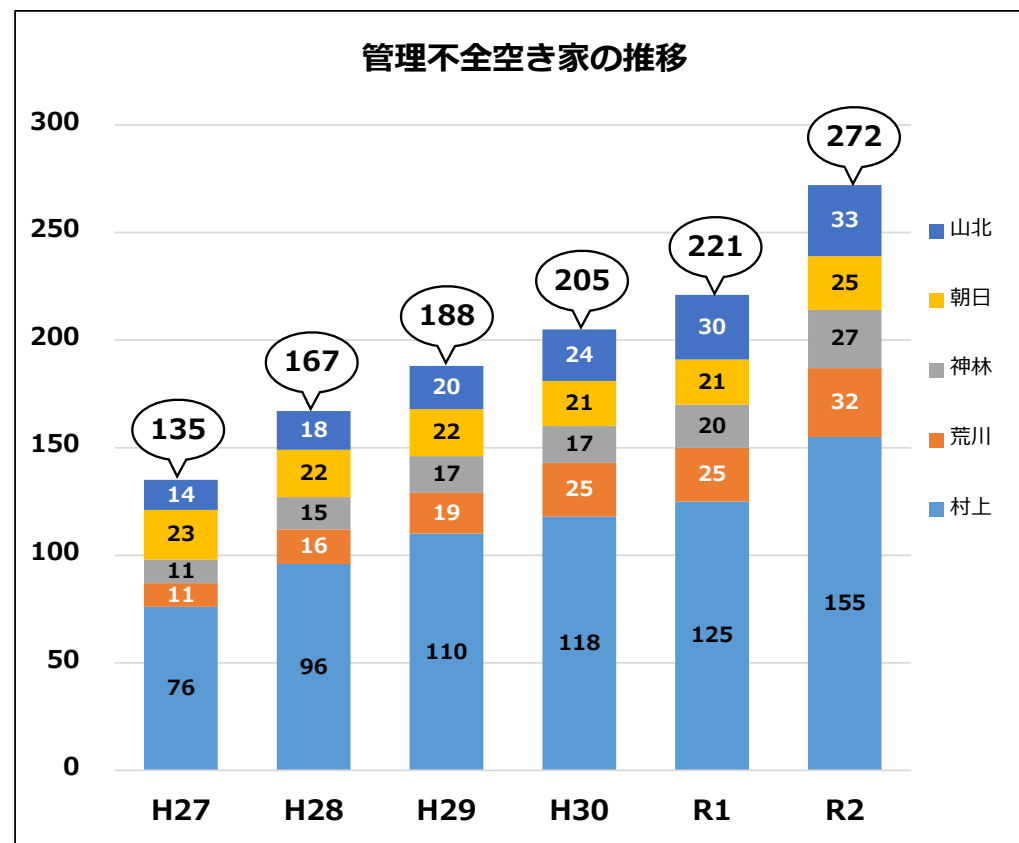
※市民の他自治体へのふるさと納税額は、県調査「課税状況の調」内の寄附金税額控除に関する調から引用

※市民の他市町村へのふるさと納税額は1人が複数件ふるさと納税している場合も1人として算出。額は前年所得の寄附控除に係る分（前年1月～12月のふるさと納税額）。

Ⅶ－２ 市が把握する管理不全な空き家等の数

(年度末現在)

		村上	荒川	神林	朝日	山北	合計
H27 (H28.3.31)	件数	76	11	11	23	14	135
	(新規)	21	7	5	2	4	39
H28	(解消)	1	2	1	3	0	7
	件数	96	16	15	22	18	167
H29	(新規)	17	3	2	0	5	27
	(解消)	3	0	0	0	3	6
H30	件数	110	19	17	22	20	188
	(新規)	10	7	0	0	6	23
H30	(解消)	2	1	0	1	2	6
	件数	118	25	17	21	24	205
R1	(新規)	13	3	4	3	8	31
	(解消)	6	3	1	3	2	15
R2	件数	125	25	20	21	30	221
	(新規)	31	7	7	5	5	55
R2	(解消)	1	0	0	1	2	4
	件数	155	32	27	25	33	272



※記入要領

「基準日」：H28.3.31を基準日として、年度ごとに新規分、解体分を入力

「新規」：当該年度に新たに確認された管理不全な空き家等の数

「解消」：当該年度に空き家状態が解消されたもの（解体が確認できたもの）。

※市が把握している空き家の件数は、970件です。（村上市空き家等対策計画（平成31年3月策定））

出典：村上市市民課